

---

# 岸和田市人口ビジョン

令和2年3月改訂版

---



# はじめに

---

2008（平成 20）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口 2017（平成 29）年推計」によると、2040 年代には毎年 90 万人程度の減少スピードになると推計されています。これに加え、地方から東京圏への若年層を中心とした人口流入が続いており、地方では多くの自治体が本格的な人口減少局面を向かえており、経済規模の縮小、国民生活の水準の低下などが懸念されています。

国は人口減少に歯止めをかけるとともに東京一極集中を是正するとして、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。さらに、国と地方が総力を挙げて人口減少という問題に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

一方、本市の人口動態は、2002（平成 14）年に転入超過から転出超過へと転じて以降、社会動態がマイナス基調で推移し、特に子育て世帯の転出傾向が顕著になっています。さらに 2010（平成 22）年からは自然動態についても死亡が出生を上回る状態が続き、本市が人口減少局面に入っていることが明らかな状態となっています。

そこで本市では、人口減少問題に対する基本的目標や方向、具体的な施策を盛り込んだ岸和田市総合戦略を策定します。

この「岸和田市人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市における人口動態の現状や課題の分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口展望を示し、総合戦略の基礎データとするものです。

# 目次

---

## 第1章 人口ビジョンとは

### 1. 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」 2

- (1) まち・ひと・しごと創生長期ビジョンとは (2) 人口の現状と将来の姿
- (3) 基本的な視点 (4) 長期的な展望

### 2. 岸和田市人口ビジョンの位置付け 4

- (1) 国の長期ビジョンとの関係性
- (2) 岸和田市総合戦略との関係性
- (3) 人口ビジョンの対象期間

## 第2章 岸和田市の人口の現状分析

### 1. 岸和田市の人口動態 6

- (1) 人口推移 (2) 地域別人口の増減 (3) 人口動態

### 2. 岸和田市の社会動態 12

- (1) 社会動態の推移 (2) 世代別の人口移動 (3) 人口移動数と社会増減

### 3. 岸和田市の世帯の状況 20

- (1) 婚姻の状況 (2) 世帯の状況

### 4. 岸和田市の自然動態 22

- (1) 出生の状況 (2) 死亡の状況

### 5. 岸和田市の外国人人口 26

- (1) 岸和田市の外国人人口の推移
- (2) 岸和田市の人口に占める外国人の割合と増加率
- (3) 岸和田市の外国人の人口動態と年齢構成



## 第3章 将来人口の推計と分析

### 1. 将来人口推計 30

---

(1) 市の将来人口推計 (2) 校区別将来人口推計

### 2. 人口減少の影響分析 32

---

(1) 市民生活への影響 (2) 市財政への影響



## 第4章 多角的にみた岸和田市の現状

### 1. アンケート調査分析 36

---

(1) 転出者、転入者アンケート調査  
(2) イメージ調査、長期在住者アンケート調査  
(3) 産業高校生意識調査

### 2. 各種データ分析 45

---

(1) 産業人口の推移 (2) 商業の状況 (3) 住宅環境 (4) 医療施設の状況  
(5) 教育環境 (6) 安心・安全



## 第5章 岸和田市の人口の将来展望

### 1. 人口の将来展望 52

---

(1) 人口シミュレーション

### 2. 目指すべき将来の方向 54

---

(1) 目指すべき方向 (2) 課題を克服する8つのプロジェクト



# 第1章

## 人口ビジョンとは

### この章のポイント

#### ◎国のビジョン ～「まち・ひと・しごと創生長期ビジョンの概要」～

##### 人口減少時代の到来

2008年に始まった我が国の人口減少は、今後加速度的に進む。東京圏には過度に人口が集中しており、東京への人口集中が日本全体の人口減少に結びついている。

##### 基本的な視点

国は、以下の基本的な視点から人口問題の対応に取り組むとしている。

- ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ②地方への新しい人の流れをつくる
- ③地域が独自性を活かし、潜在力を引き出すことで多様な地域社会を創り出す

##### 人口構造の若返りで「活力ある日本社会」の維持を目指す

国は、若い世代の希望を実現させることで、出生率は1.8程度に回復できる、そして2030年～2040年頃に出生率を2.07まで回復できれば、2060年の国の人口は1億人を確保できるとしている。

#### ◎市のビジョン ～「岸和田市人口ビジョン」～

##### 総合戦略のための基礎情報

本市の人口ビジョンは、国の長期ビジョンも勘案しつつ、本市の総合戦略を立案するにあたっての基礎情報を提供するもので、2060（令和42）年までの人口見通しを対象として策定している。

# 1. 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

## (1) まち・ひと・しごと創生長期ビジョンとは

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「国の長期ビジョン」という）」は、人口減少克服という課題に対して国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針です。日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後の基本的な視点や目指すべき将来の方向を提示しています。

## (2) 人口の現状と将来の姿

### ①人口減少時代の到来

日本の合計特殊出生率は 1970 年代後半以降急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準（「人口置換水準」。2017（平成 29）年時点で 2.06）を下回る状態が約 40 年以上続いています。

また、日本の総人口は、2008（平成 20）年を境に減少局面に入っていますが、その減少スピードは今後加速的に高まっていくと見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の「日本の将来推計人口（2017（平成 29）年推計）」によると、2020 年代初めは毎年 50 万人程度の減少であるが、2040 年代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードにまで加速すると見込まれています。

### ②人口減少が経済社会に与える影響

人口減少は経済規模を縮小させるとともに、少子高齢化を伴うことにより国民一人あたりの社会保障費を増大させます。特に、地方の人口急減は労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地方経済の規模を縮小させます。同時に社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環を招く恐れがあります。

### ③東京圏への人口の集中

東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）には約 3,700 万人、日本の総人口の約 29%（2018 年）もの人が住んでいます。今日も大幅な転入超過が続いており（2018 年は約 13.6 万人の転入超過）、今後も更にこの傾向が拡大していく可能性があります。

## (3) 基本的な視点

人口減少への対応には、①若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、②地方への新しい人の流れをつくる、③地域が独自性を活かし、潜在力を引き出すことで多様な地域社会を創り出すという基本的な視点のもと、「積極戦略」と「調整戦略」という2つの戦略を同時並行的に進めていくことが必要です。

- ◇ 積極戦略 出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、人口構造そのものを変えていこうとするもの
- ◇ 調整戦略 出生率の向上を凶っても避けられない今後数十年間の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築するもの



#### (4) 長期的な展望

今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することです。そのためには、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要です。

- 若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、日本の出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれる。
- 2030年～2040年頃に出生率が人口置換水準（2.07）まで回復するならば、2060（平成72）年に総人口が1億人程度となり、その後2100年頃には人口が定常状態になることが見込まれる。
- 人口減少に歯止めがかかると、高齢化率が年々下がっていく「若返り」の時期をむかえ、経済的にも好循環となる。
- 「人口の安定化」とともに、「生産性の向上」が重要。そのためには、女性や高齢者が社会で活躍し、能力を十分に発揮することをはじめ、日本全体における労働参加が促進され、労働力率が向上することが求められる。また、2019年4月の在留資格「特定技能」創設に伴って、外国人住民の更なる増加が見込まれる中で、多様な価値観や経験、技術を有する海外からの人材が日本でその能力を発揮してもらいやすくすること、さらに、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むこともそれぞれ重要である。

## 2. 岸和田市人口ビジョンの位置付け

### (1) 国の長期ビジョンとの関係性

岸和田市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という）は、本市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。その内容については、国の長期ビジョンを十分に勘案し策定するものとします。

### (2) 岸和田市総合戦略との関係性

まち・ひと・しごと創生法では、各市町村に地方版総合戦略策定の努力義務を課しています。

人口ビジョンは、効果的な施策を企画立案する際に必要となるデータ集、つまり総合戦略策定のための基礎情報を提供するものです。

### (3) 人口ビジョンの対象期間

本市のビジョンは、次の点を勘案し、対象期間を2060（令和42）年までとします。

- ・仮に今後の出生の移動や傾向に変化が生じても、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の長い期間を要する。
- ・国ビジョンでは、2040（令和22）年に出生率が2.07まで回復するならば、2060（令和42）年に総人口1億人を確保できることを見込んでいる。

## 第2章

# 岸和田市の人口の現状分析

### この章のポイント

#### 岸和田市の人口ピークは2002（平成14）年

本市の人口は20万人を割り込み、減少傾向が続いている。2002（平成14）年以降は転出数が転入数を上回り続けているのに加え、2010（平成22）年以降は死亡数が出生数を上回っている。

#### 呼び込みたい「子育て世帯」

世代別には、30歳前後の子育て世代で転出が転入を大きく上回っている。従前は転入超過であったこの世代が、現在は転出超過となっている。就学前児童が転出超過になっているのも、子育て世代の転出に影響を受けていると考えられる。

また、従前は転入超過であった泉州地域の市町に対しての移動でも、近年は転出が転入を上回っている。

#### 府内トップクラスの出生率

自然動態を見ると、本市の合計特殊出生率（平成20～24年）は府内トップクラスであるが、人口を維持する水準には達していない。一方、平均寿命は府内でも低い水準となっている。

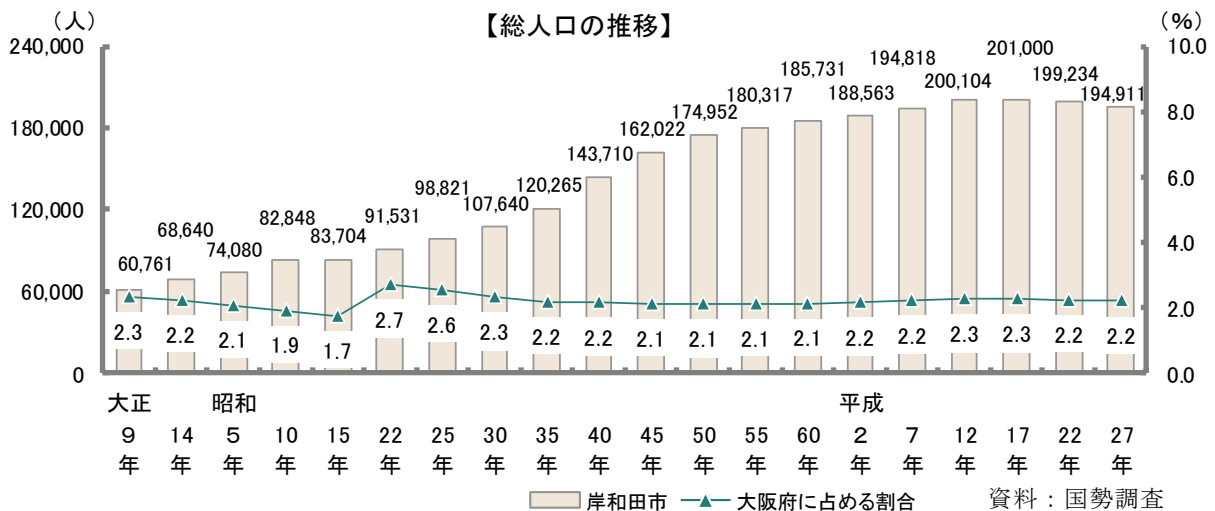
# 1. 岸和田市の人口動態

## (1) 人口推移

### ① 総人口の推移

本市の人口は、昭和30年代の高度成長期から急激に増加し、その後、その傾向は緩やかになるものの近年まで増加を続け、2002（平成14）年には推計人口で201,500人に達しました。

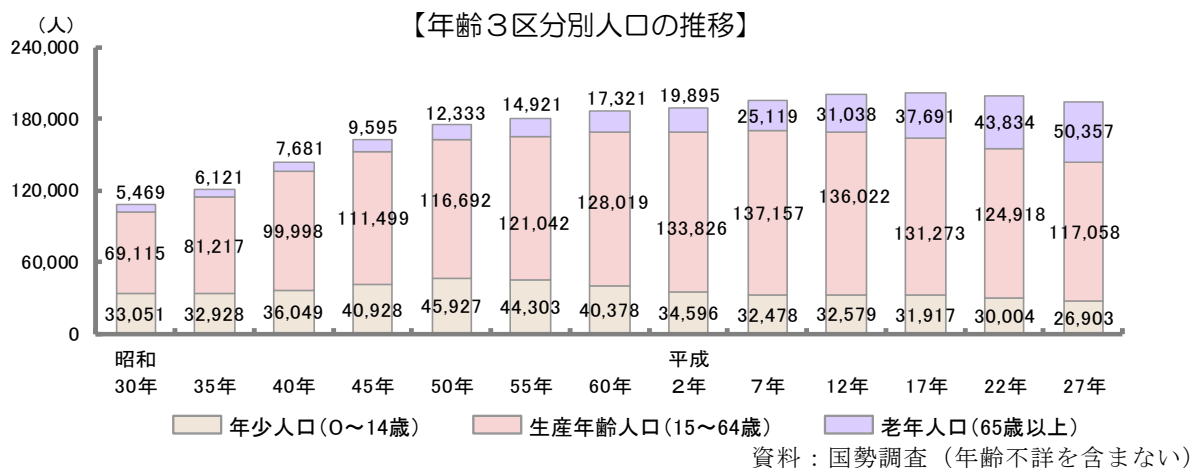
しかし、その後人口は減少に転じ、2010（平成22）年には199,234人と20万人の大台を割り込んでいます。なお、大阪府に占める本市の人口割合は、昭和30年以降2%強と横ばいで推移しています。



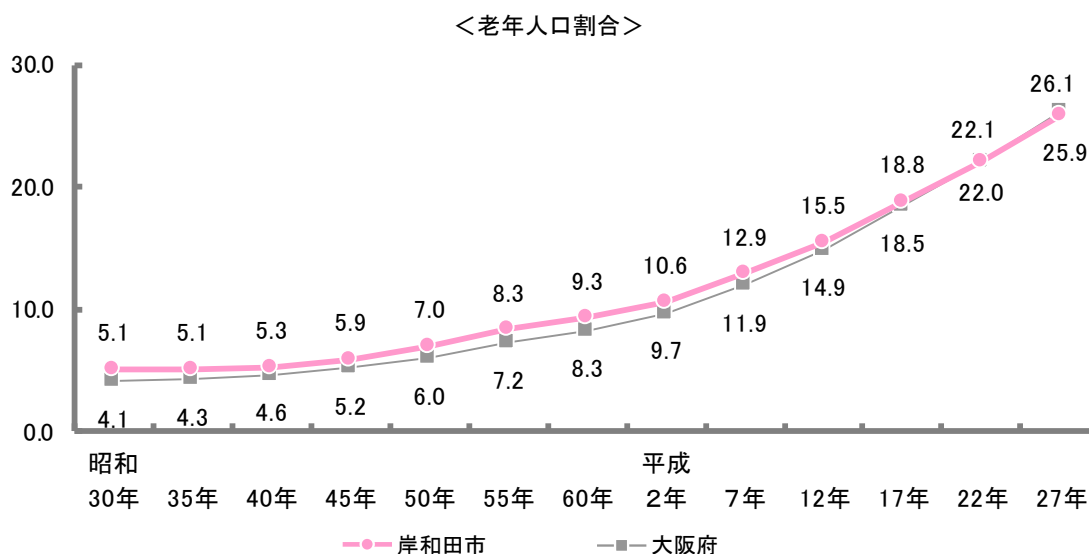
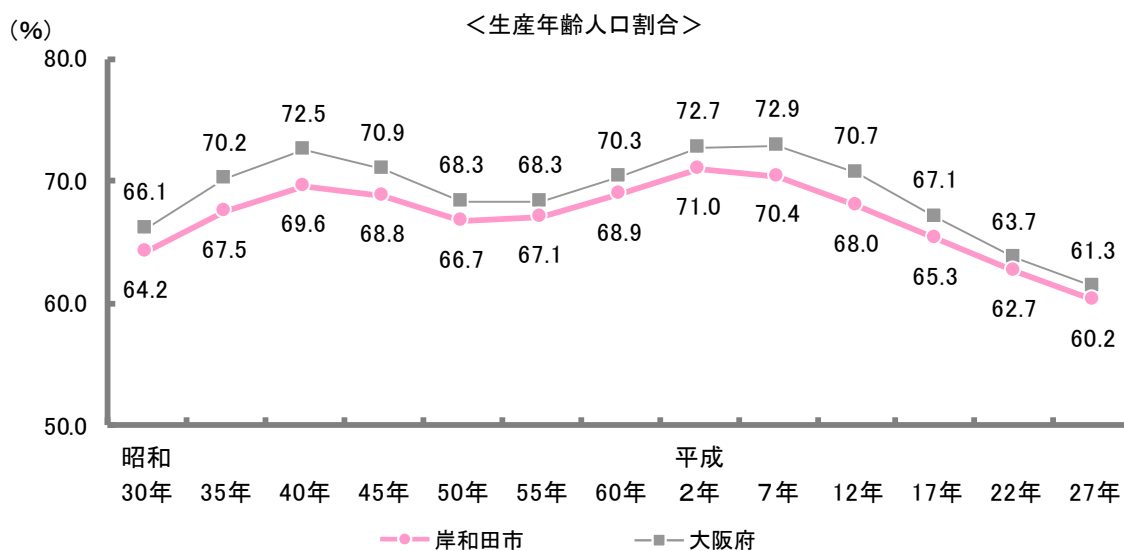
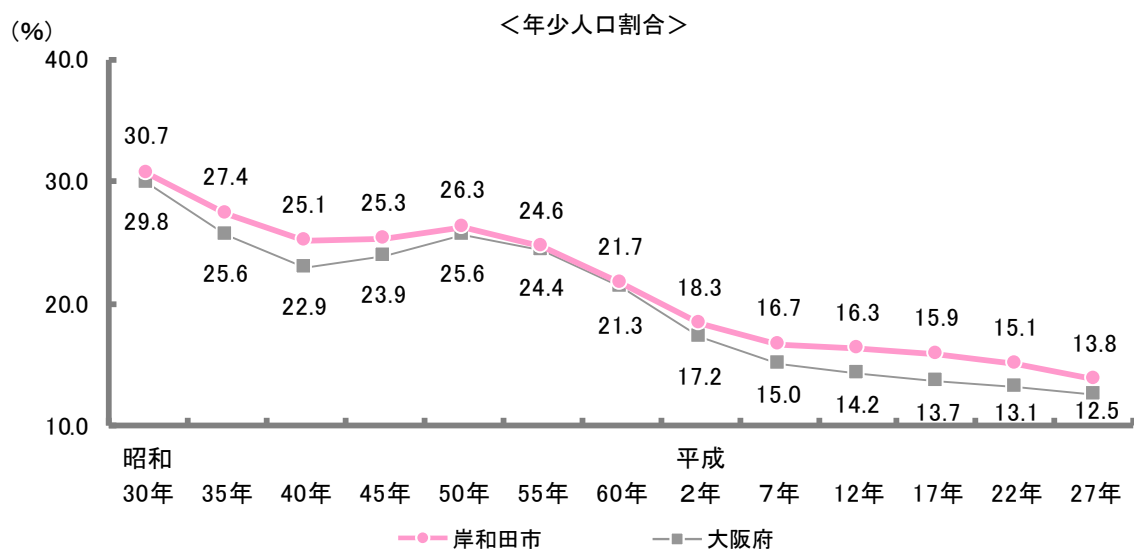
### ② 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口は1975（昭和50）年の45,927人をピークに減少に転じ、2015（平成27）年で26,903人とピーク時の6割弱となっています。また、生産年齢人口は1995（平成7）年の137,157人をピークに減少に転じ、2015（平成27）年で117,058人とピーク時から1割5分程度減少しています。

一方、老年人口は増加を続け2015（平成27）年で50,357人となっています。1995（平成7）年の人口は194,818人であり、2015（平成27）年の人口194,911人と同程度ですが、老年人口は1995（平成7）年時点では25,119人であり、倍増しています。年少人口、生産年齢人口ともにピークを過ぎて減少傾向が続いていますが、老年人口は増加し続けている状況です。



なお、大阪府と比較すると2015（平成27）年では、年少人口割合は大阪府より高く、生産年齢人口割合と老年人口割合は大阪府より低くなっています。



資料：国勢調査（年齢不詳を含むので合計が100%にならないことがある）

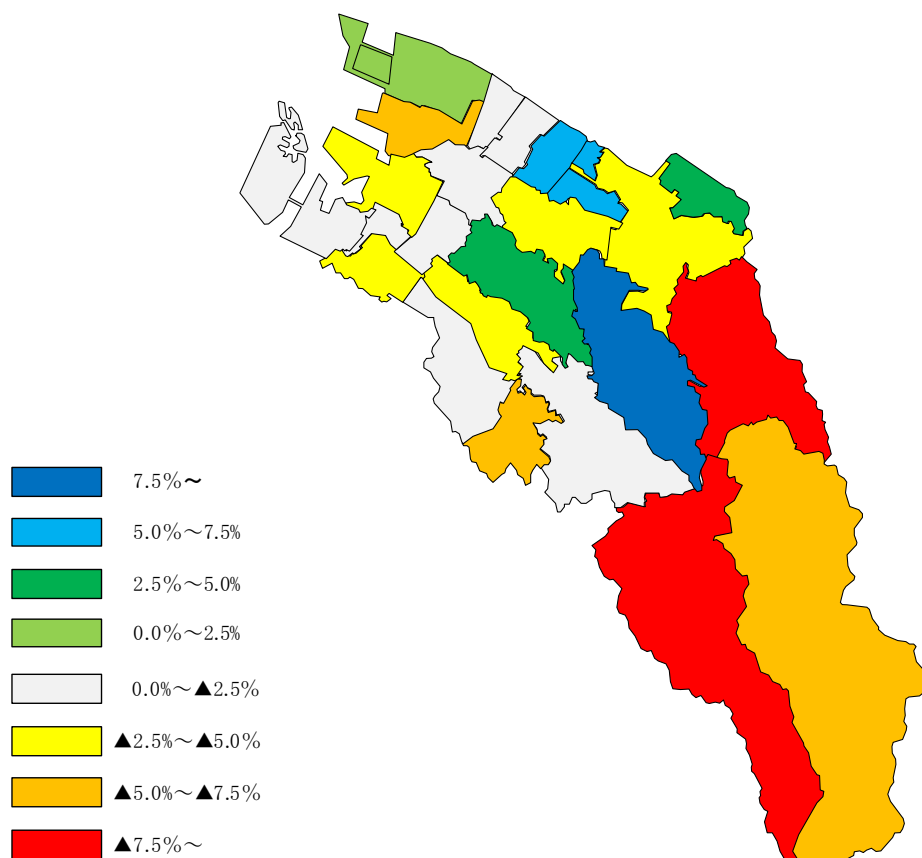
## (2) 地域別人口の増減

地域別人口の増減を小学校区別にみると、24 小学校区のうち 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の間に人口が増加した校区は、光明、八木北、八木、常盤、城東、大芝の 6 校区で、特に光明校区は 20%を超える増加となっています。その他の 18 校区では人口が減少しており、特に東葛城、山直南、天神山、春木、山滝の 5 校区で 5%を超える減少となっています。

2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年にかけて、光明、八木北、常盤の 3 校区の人口は引き続き増加していますが、八木、城東、大芝の 3 校区の人口は減少に転じました。旭、新条の 2 校区の人口は、2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年の間に増加に転じています。

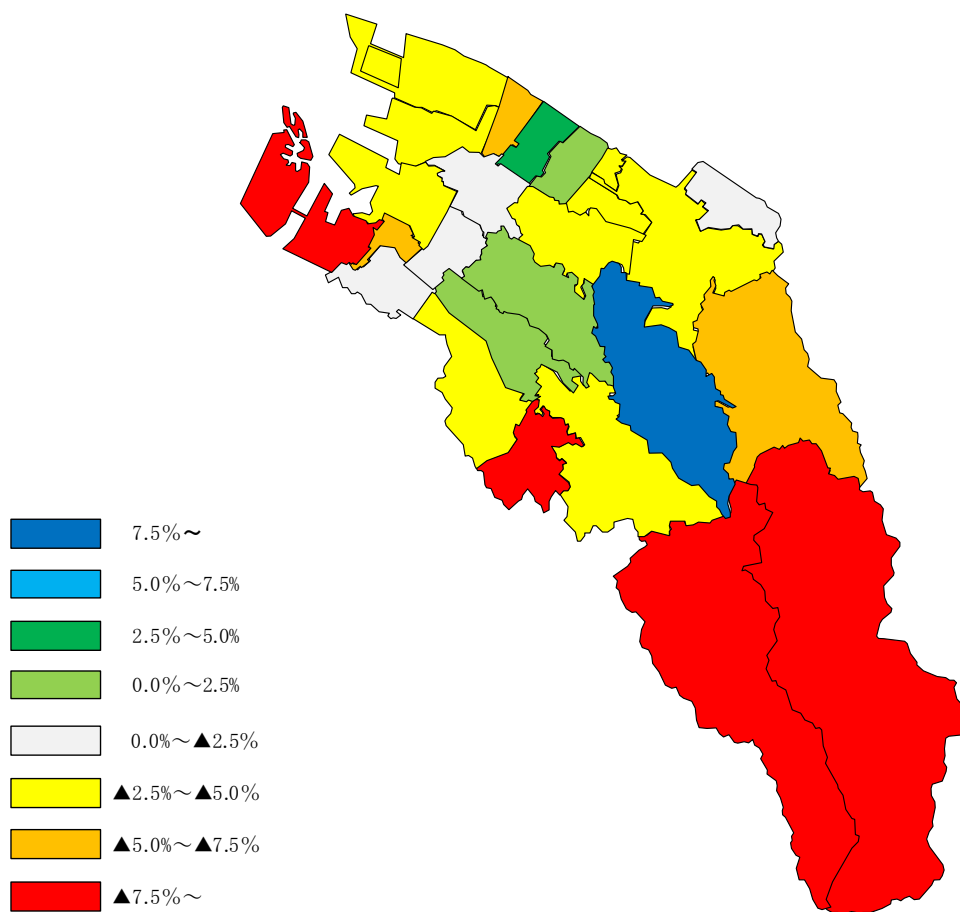
また、東葛城、山直南、天神山、山滝の 4 校区の人口は 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の傾向と同じく 5%を超える減少が続いており、中央、浜、城北の 3 校区の人口は 2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年の間に 5%を超える減少となっています。

【平成17年～平成22年の間の人口増減】



資料：国勢調査

【平成22年～平成27年間の人口増減】



### (3) 人口動態

人口動態の推移をみると、2005（平成 17）年から減少に転じ、2018（平成 30）年では 1,516 人の減少となっています。

内訳をみると、社会動態で 2002（平成 14）年から転出が転入を上回る社会減の状態が続いていることに加え、自然動態が 2010（平成 22）年から死亡が出生を上回る自然減に転じ、平成 30 年まで毎年減少幅が拡大しています。

(人)

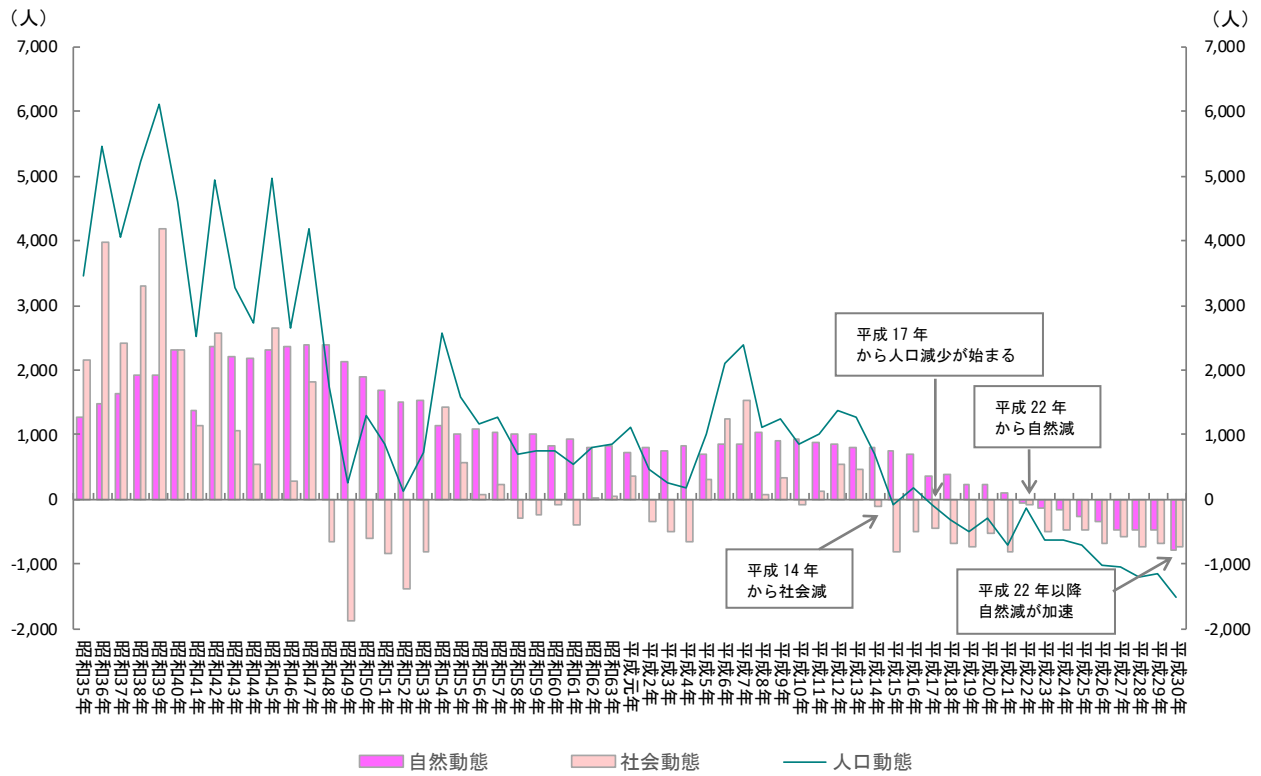
年次	人口動態	自然動態	社会動態	年次	人口動態	自然動態	社会動態
昭和 35 年	3,447	1,285	2,162	平成元年	1,106	732	374
昭和 36 年	5,452	1,470	3,982	平成 2 年	460	799	▲ 339
昭和 37 年	4,056	1,633	2,423	平成 3 年	255	747	▲ 492
昭和 38 年	5,227	1,927	3,300	平成 4 年	170	820	▲ 650
昭和 39 年	6,112	1,925	4,187	平成 5 年	1,018	706	312
昭和 40 年	4,617	2,313	2,304	平成 6 年	2,095	858	1,237
昭和 41 年	2,514	1,379	1,135	平成 7 年	2,401	856	1,545
昭和 42 年	4,939	2,375	2,564	平成 8 年	1,123	1,037	86
昭和 43 年	3,283	2,214	1,069	平成 9 年	1,240	903	337
昭和 44 年	2,724	2,187	537	平成 10 年	847	928	▲ 81
昭和 45 年	4,972	2,313	2,659	平成 11 年	1,000	885	115
昭和 46 年	2,659	2,367	292	平成 12 年	1,376	844	532
昭和 47 年	4,195	2,387	1,808	平成 13 年	1,276	806	470
昭和 48 年	1,754	2,403	▲ 649	平成 14 年	703	798	▲ 95
昭和 49 年	261	2,140	▲ 1,879	平成 15 年	▲ 75	745	▲ 820
昭和 50 年	1,305	1,906	▲ 601	平成 16 年	189	695	▲ 506
昭和 51 年	855	1,683	▲ 828	平成 17 年	▲ 77	371	▲ 448
昭和 52 年	114	1,507	▲ 1,393	平成 18 年	▲ 303	381	▲ 684
昭和 53 年	719	1,520	▲ 801	平成 19 年	▲ 503	232	▲ 735
昭和 54 年	2,573	1,149	1,424	平成 20 年	▲ 297	238	▲ 535
昭和 55 年	1,591	1,020	571	平成 21 年	▲ 699	99	▲ 798
昭和 56 年	1,165	1,078	87	平成 22 年	▲ 137	▲ 60	▲ 77
昭和 57 年	1,265	1,036	229	平成 23 年	▲ 633	▲ 133	▲ 500
昭和 58 年	709	1,001	▲ 292	平成 24 年	▲ 639	▲ 159	▲ 480
昭和 59 年	756	1,004	▲ 248	平成 25 年	▲ 718	▲ 252	▲ 466
昭和 60 年	762	839	▲ 77	平成 26 年	▲ 1,021	▲ 336	▲ 685
昭和 61 年	536	926	▲ 390	平成 27 年	▲ 1,044	▲ 460	▲ 584
昭和 62 年	813	791	22	平成 28 年	▲ 1,198	▲ 472	▲ 726
昭和 63 年	865	824	41	平成 29 年	▲ 1,153	▲ 468	▲ 685
				平成 30 年	▲ 1,516	▲ 785	▲ 731

資料：市民環境部市民課

人口動態＝自然動態＋社会動態  
 自然動態＝出生数－死亡数  
 社会動態＝転入者数－転出者数



【人口動態】



資料：市民環境部市民課

## 2. 岸和田市の社会動態

### (1) 社会動態の推移

転出入者の推移をみると、昭和40年代では転出入者ともに10,000人を超えていました。その後、1993（平成5）年から1997（平成9）年頃に転出入数はともに増加傾向の時期がありましたが長期的には減少傾向にあり、2018（平成30）年では転入者が4,896人、転出者が5,627人となっています。

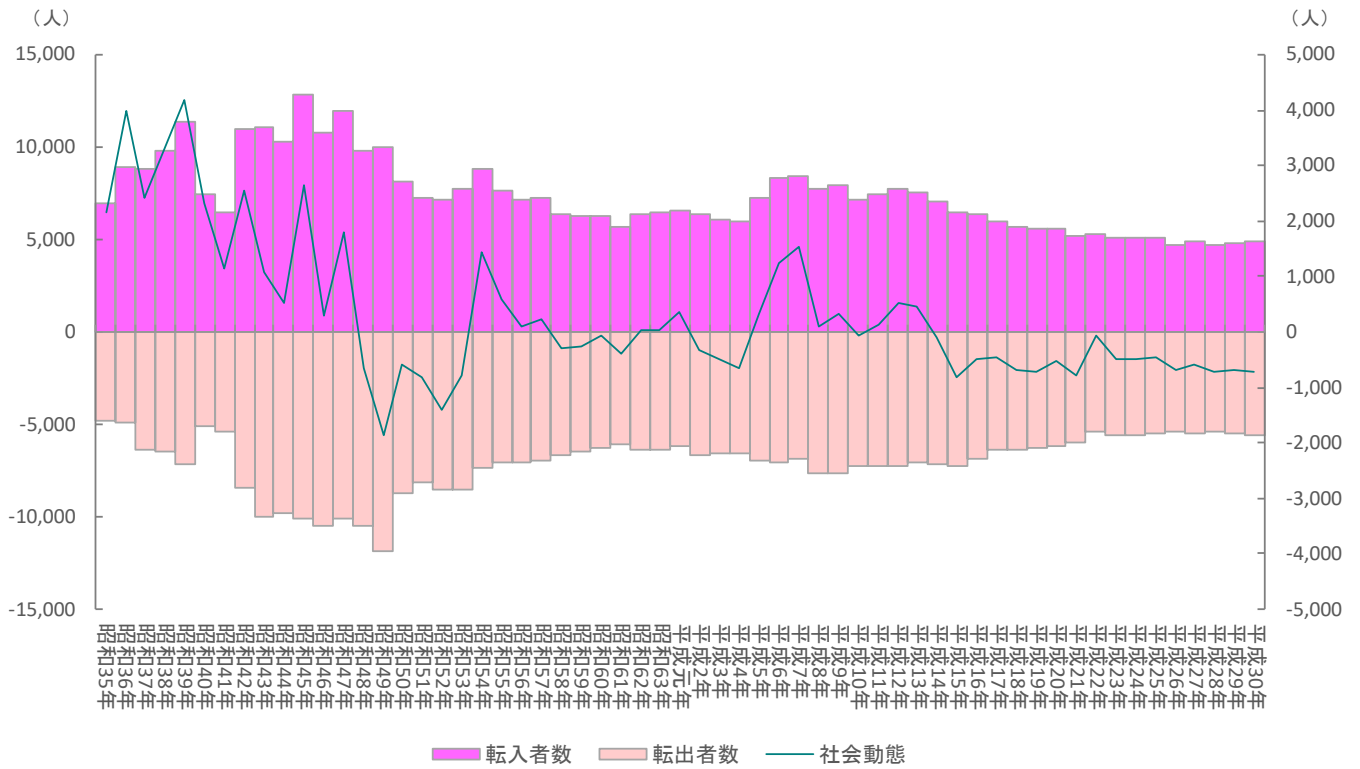
2002（平成14）年以降は社会減が続き、2018（平成30）年では731人の転出超過となっています。

(人)

年次	転入数	転出数	社会増減	年次	転入数	転出数	社会増減
昭和35年	6,953	4,791	2,162	平成元年	6,570	6,196	374
昭和36年	8,910	4,928	3,982	平成2年	6,368	6,707	▲339
昭和37年	8,808	6,385	2,423	平成3年	6,058	6,550	▲492
昭和38年	9,784	6,484	3,300	平成4年	5,941	6,591	▲650
昭和39年	11,321	7,134	4,187	平成5年	7,289	6,977	312
昭和40年	7,438	5,134	2,304	平成6年	8,293	7,056	1,237
昭和41年	6,514	5,379	1,135	平成7年	8,393	6,848	1,545
昭和42年	11,020	8,456	2,564	平成8年	7,758	7,672	86
昭和43年	11,085	10,016	1,069	平成9年	7,986	7,649	337
昭和44年	10,321	9,784	537	平成10年	7,141	7,222	▲81
昭和45年	12,800	10,141	2,659	平成11年	7,421	7,306	115
昭和46年	10,749	10,457	292	平成12年	7,749	7,217	532
昭和47年	11,945	10,137	1,808	平成13年	7,535	7,065	470
昭和48年	9,813	10,462	▲649	平成14年	7,061	7,156	▲95
昭和49年	9,978	11,857	▲1,879	平成15年	6,446	7,266	▲820
昭和50年	8,090	8,691	▲601	平成16年	6,352	6,858	▲506
昭和51年	7,298	8,126	▲828	平成17年	5,931	6,379	▲448
昭和52年	7,175	8,568	▲1,393	平成18年	5,703	6,387	▲684
昭和53年	7,732	8,533	▲801	平成19年	5,562	6,297	▲735
昭和54年	8,808	7,384	1,424	平成20年	5,598	6,133	▲535
昭和55年	7,632	7,061	571	平成21年	5,181	5,979	▲798
昭和56年	7,114	7,027	87	平成22年	5,329	5,406	▲77
昭和57年	7,226	6,997	229	平成23年	5,052	5,552	▲500
昭和58年	6,383	6,675	▲292	平成24年	5,132	5,612	▲480
昭和59年	6,267	6,515	▲248	平成25年	5,063	5,529	▲466
昭和60年	6,237	6,314	▲77	平成26年	4,681	5,366	▲685
昭和61年	5,725	6,115	▲390	平成27年	4,931	5,515	▲584
昭和62年	6,374	6,352	22	平成28年	4,714	5,440	▲726
昭和63年	6,426	6,385	41	平成29年	4,837	5,552	▲685
				平成30年	4,896	5,627	▲731

資料：市民環境部市民課

【社会動態】



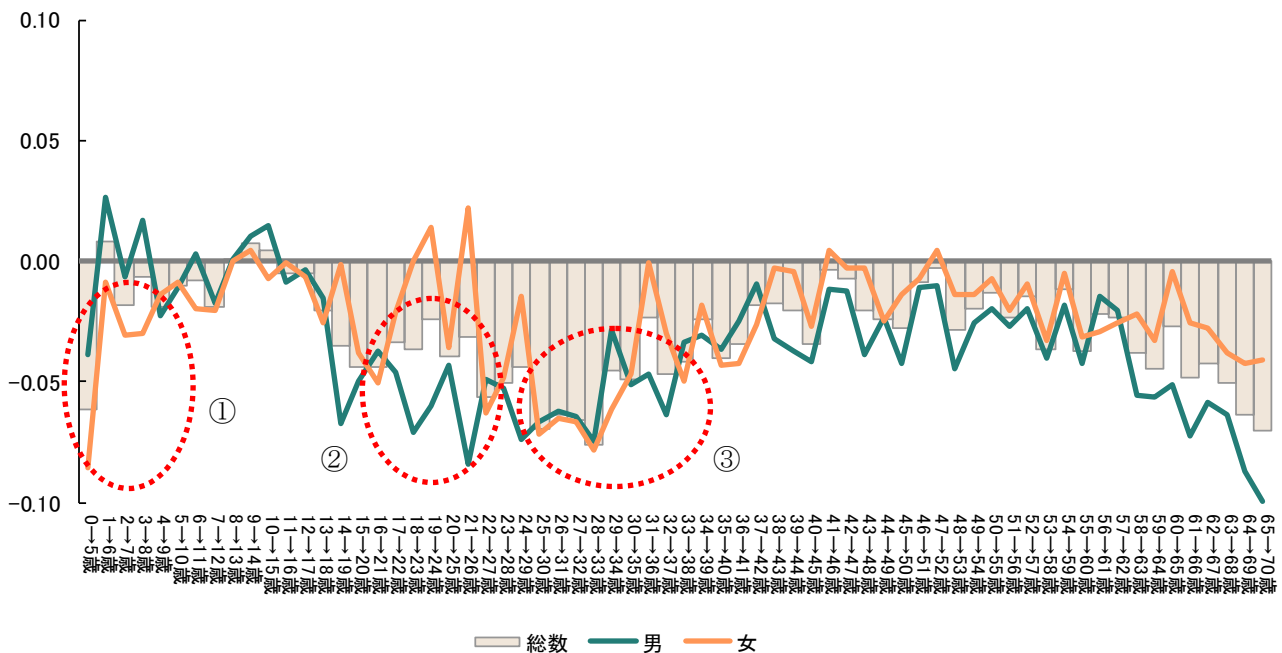
資料：市民環境部市民課

## (2) 世代別の人口移動

世代別の転出入の状況を各歳別コーホート変化率<sup>※1</sup>で見ると、2010(平成22)年から2015(平成27)年の間では30歳前後の子育て世代(③)の転出超過が大きくなっています。また、就学前児童の世代(①)も転出超過となっており、これは子育て世代の転出に影響を受けていると考えられます。また、高校入学・大学進学・就職をむかえた世代(②)も、転出超過が大きくなっています。

コーホート変化率の経年変化を見ると、30歳前後の子育て世代に着目すれば、1990(平成2)年~1995(平成7)年は転入超過であったものが、年を追うごとに転出超過に転じています(④)。この傾向に就学前児童の世代も連動しています。

【コーホート変化率】  
(平成22年~平成27年)

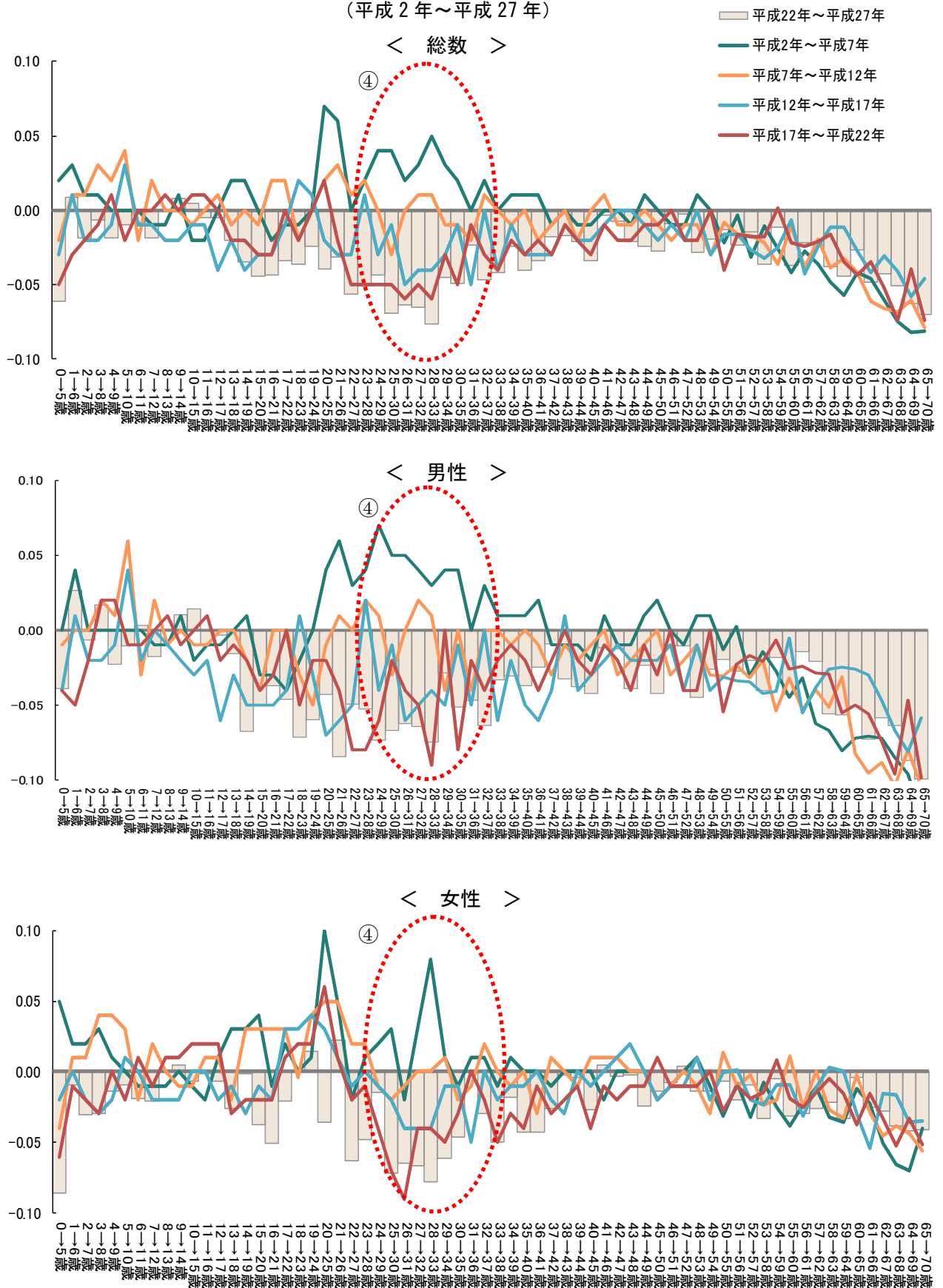


※1

コーホートとは統計上の概念で、ある一定期間内に生まれた人の集団をいう。例えば平成22年に25歳の人は平成27年には30歳であり、平成22年の25歳人口と平成27年の30歳人口を比較することで、この世代の動向を推測することができる。

【 コーホート変化率の推移 】

(平成2年～平成27年)



### (3) 人口移動数と社会増減

#### ① 都道府県別の人口移動

本市の人口移動を都道府県別にみると、15歳以上就業者の移動数は、近畿圏内間での移動が全体の8割を占め、大阪府内間だけをみても7割弱に達します。次いで移動数が多いのが関東地方ですが全体の1割弱となっており、近隣での移動が多数を占めています。

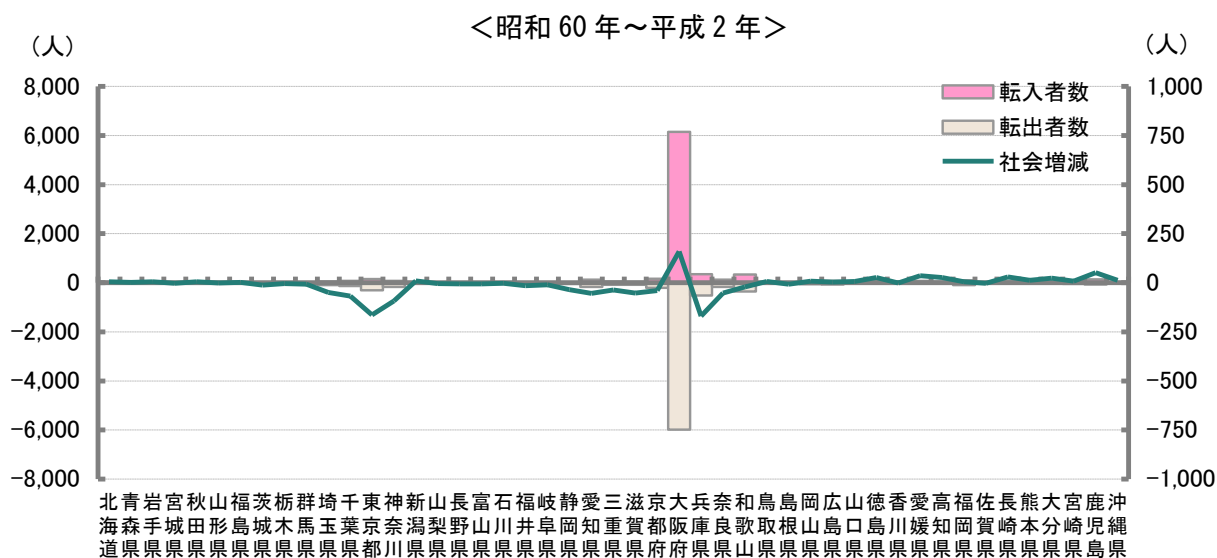
また、大阪府内間の移動はこれまで転入超過になっていましたが、2005（平成17）年から2010（平成22）年に大きく転出超過に転じ、2010（平成22）年から2015（平成27）年も同様に、大阪府内他市町村への転出超過になっています。

(人、%)

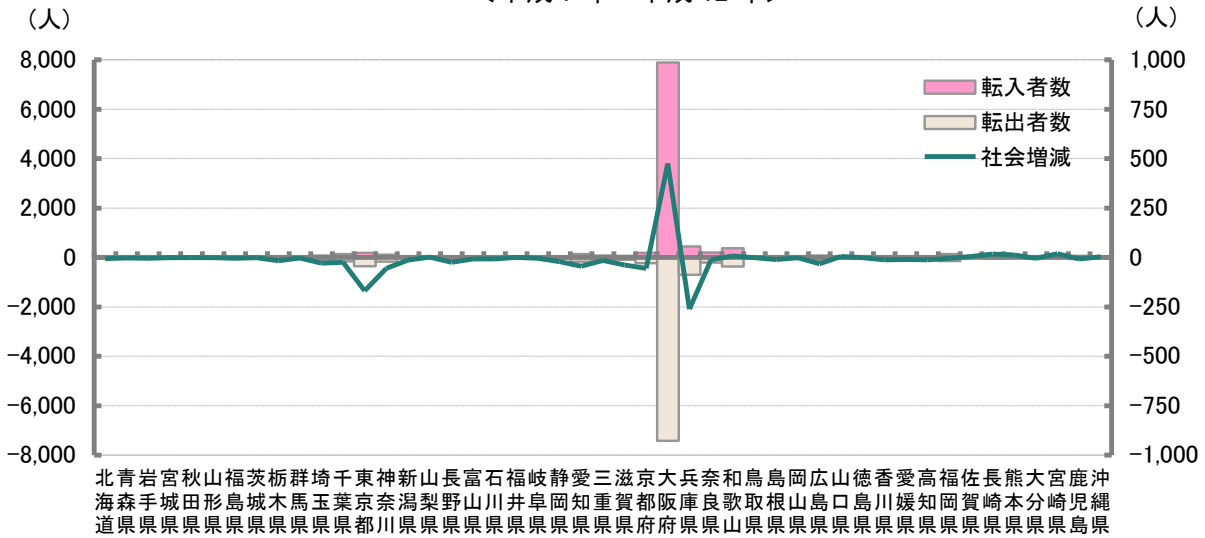
	昭和60年～平成2年		平成7年～平成12年		平成17年～平成22年		平成22年～平成27年	
	移動数	割合	移動数	割合	移動数	割合	移動数	割合
総数	18,175		22,347		16,172		14,556	
北海道	78	0.4	88	0.4	64	0.4	75	0.5
東北	74	0.4	71	0.3	58	0.4	95	0.7
関東	1,136	6.3	1,414	6.3	1,164	7.2	1,031	7.1
甲信越	71	0.4	88	0.4	45	0.3	43	0.3
北陸	138	0.8	164	0.7	113	0.7	75	0.5
東海	530	2.9	644	2.9	491	3.0	461	3.1
近畿	14,463	79.6	18,185	81.4	13,076	80.9	11,648	80.0
うち大阪府	12,127	66.7	15,312	68.5	11,031	68.2	9,851	67.7
中国	429	2.4	437	2.0	297	1.8	305	2.1
四国	359	2.0	316	1.4	212	1.3	211	1.4
九州・沖縄	823	4.5	762	3.4	487	3.0	431	3.0

資料：国勢調査

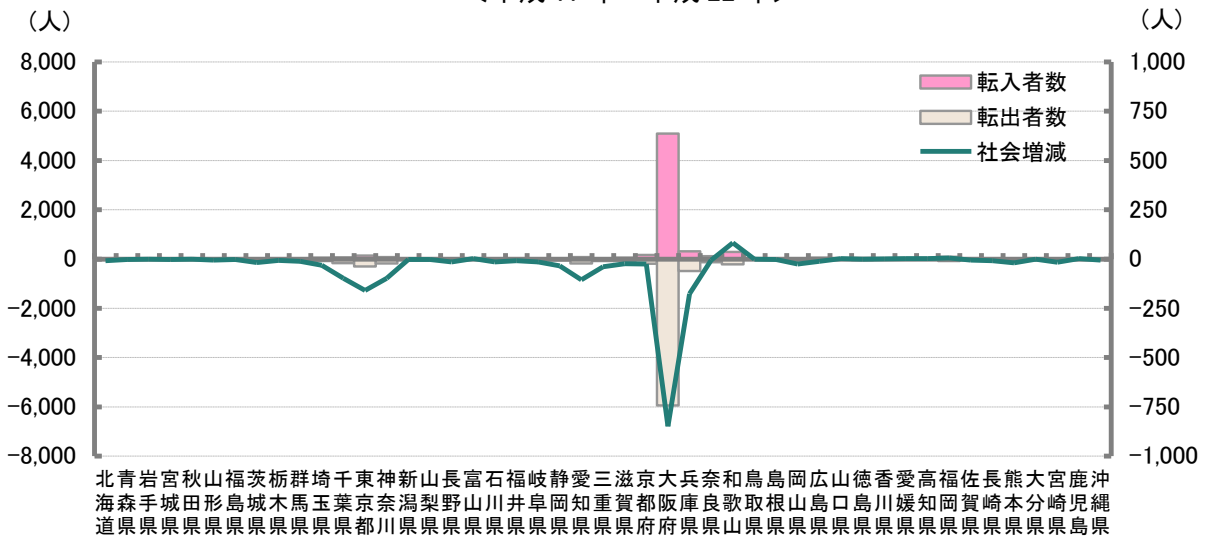
#### 【人口移動の状況】



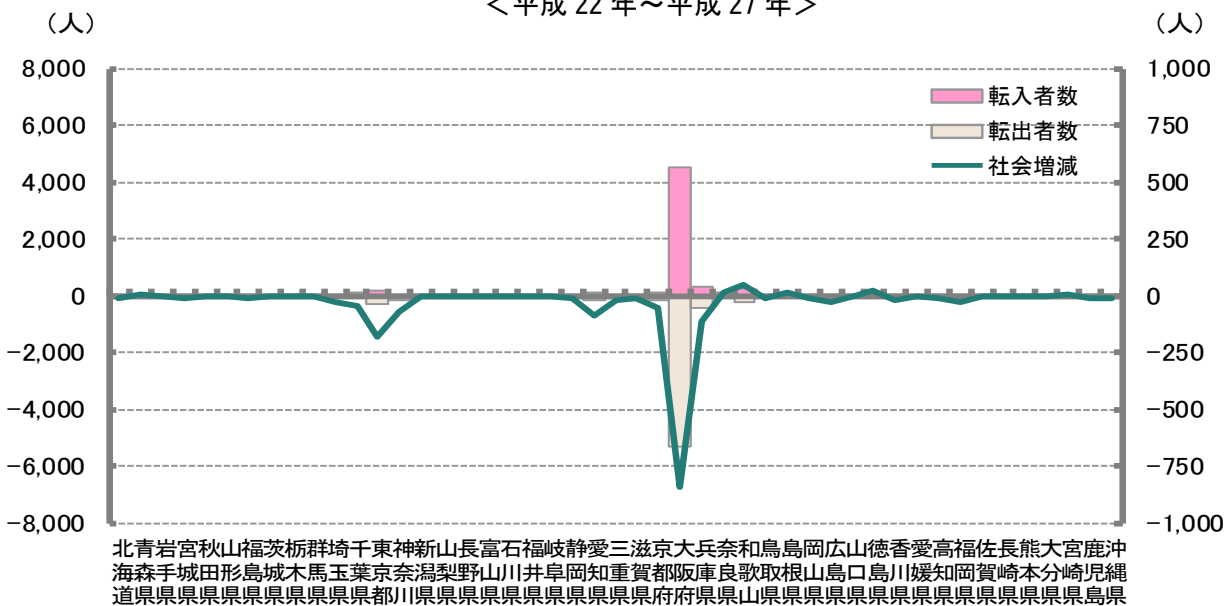
<平成7年～平成12年>



<平成17年～平成22年>



<平成22年～平成27年>





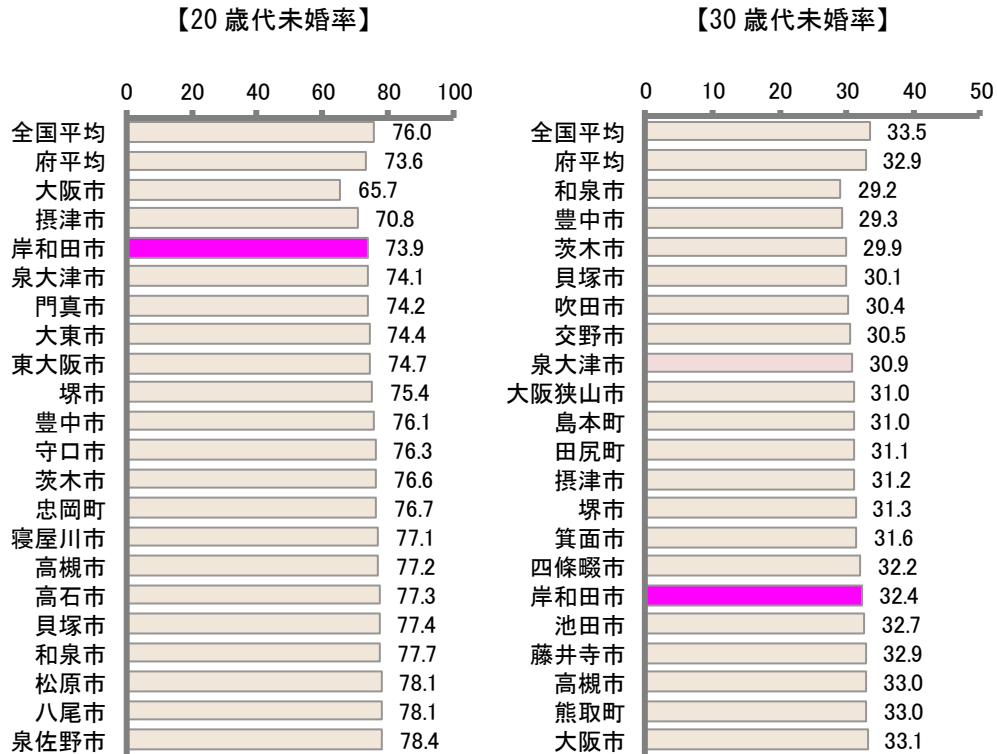




### 3. 岸和田市の世帯の状況

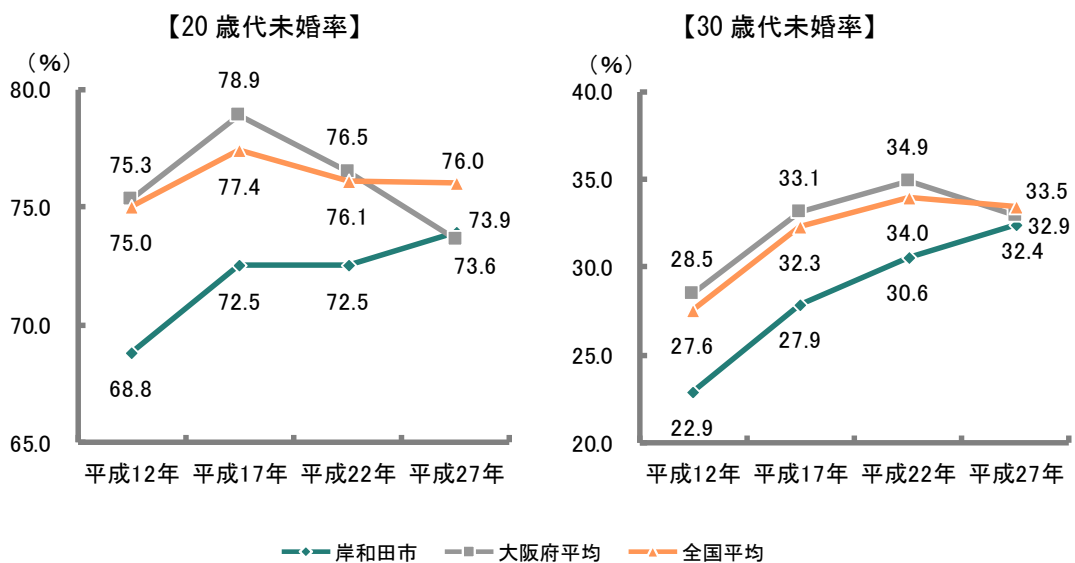
#### (1) 婚姻の状況

婚姻の状況をみると、本市の20歳代・30歳代の未婚率は全国平均と比較して低く、初婚年齢が低いことがうかがえますが、20歳代・30歳代の未婚率は上昇傾向にあり、全国平均に近づきつつあります。



(府内43市町村中の20位以上を掲載)

資料：平成27年国勢調査



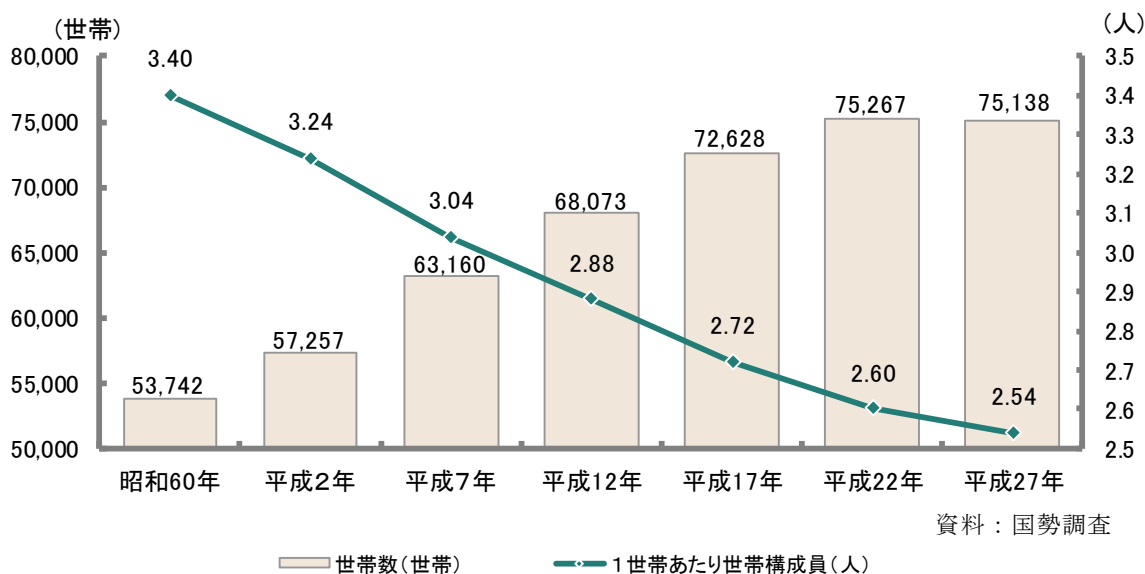
資料：国勢調査

## (2) 世帯の状況

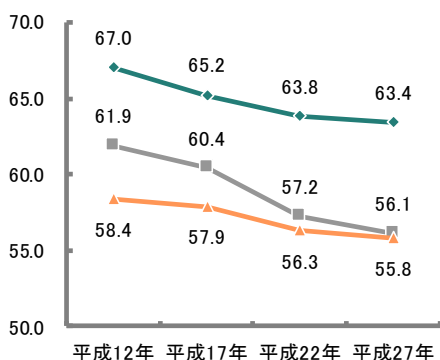
本市の人口は減少を続けており、1世帯あたりの世帯構成員数も減少しています。

また、本市の世帯構成は、大阪府平均と比較すると三世帯世帯の割合が高く、世代間で支えあえる環境は本市の強みと言えますが、その割合は減少しており、高齢独居世帯の割合が増加しています。

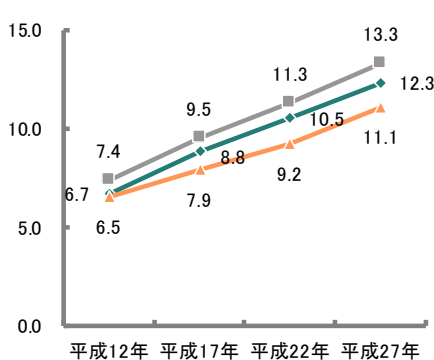
【世帯数と1世帯あたり世帯構成員の推移】



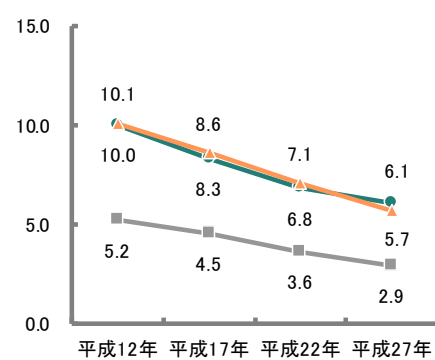
【核家族世帯割合の推移】



【高齢独居世帯割合の推移】



【三世帯世帯割合の推移】



◆ 岸和田市    ■ 大阪府平均    ▲ 全国平均

資料：国勢調査

## 4. 岸和田市の自然動態

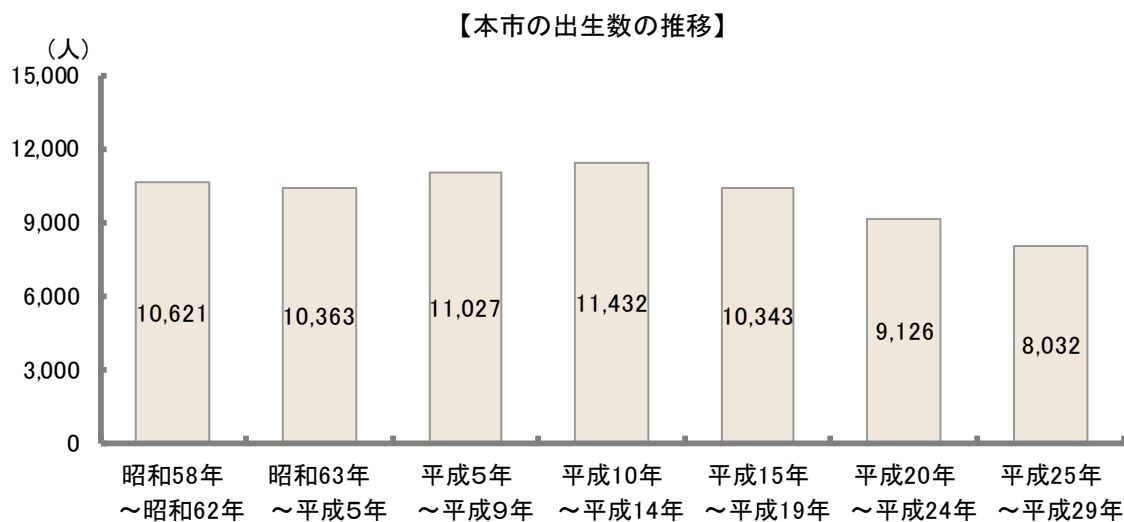
### (1) 出生の状況

出生数の推移をみると、1998（平成10）年から2002（平成14）年の11,432人をピークに減少傾向にあり、2013（平成25）年から2018（平成29）年で8,032人となっています。

合計特殊出生率の推移をみると、2008（平成20）年から2012（平成24）年で1.54となっており、全国、大阪府の平均より高くなっていますが、人口置換水準とされる2.07は下回っています。

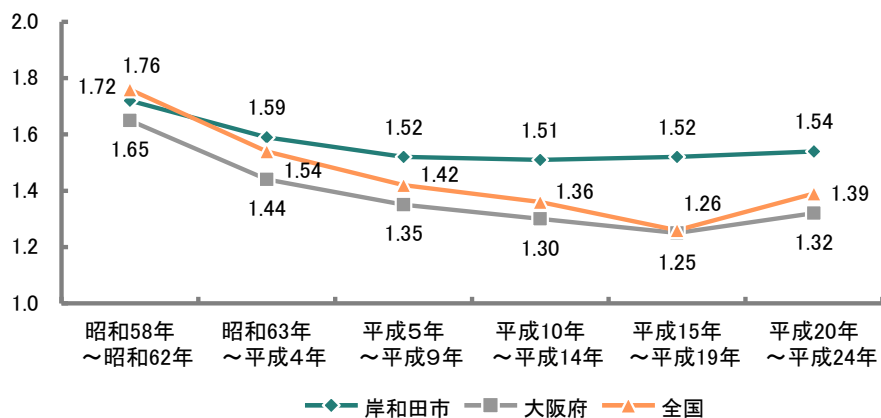
女性人口に占める20～39歳女性の割合の推移をみると、2000（平成12）年までは28%前後で推移し、その後減少傾向となり、2015（平成27）年で20.7%となっています。この減少傾向は、20歳代から30歳代の子育て世代が転出超過となっている（P.14（2）世代別の人口移動掲載）ことも影響していると考えられます。女性人口に占める20歳から39歳女性の割合20.7%は、大阪府平均と比較して低くなっており、合計特殊出生率が高くても出生数が伸び悩んでいることにつながっていると考えられます。

合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別（年齢階級別）出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその観察期間の年齢別（年齢階級別）出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。



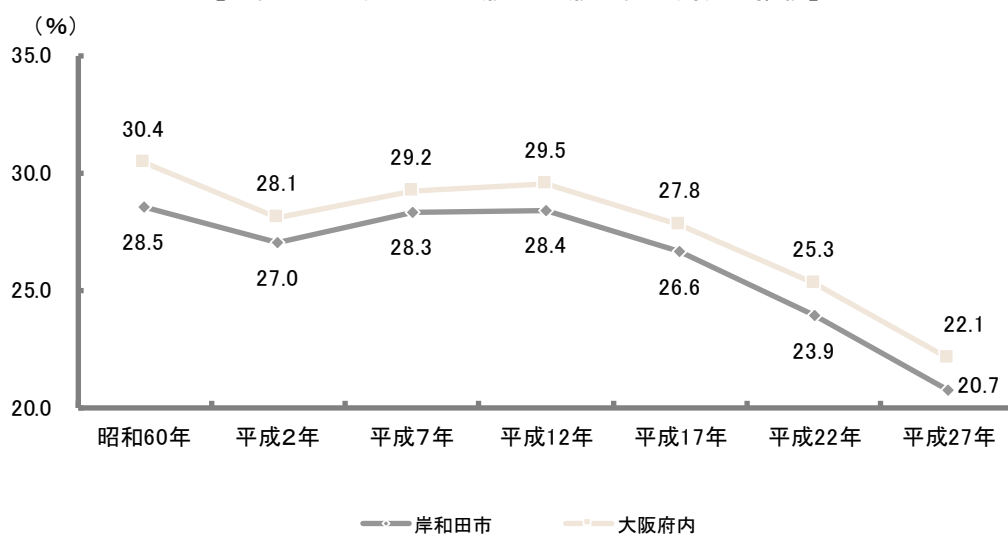
資料：市民環境部市民課

【合計特殊出生率の推移】



資料：人口動態統計  
全国は国勢調査年の数値

【女性人口に占める20歳～39歳女性の割合の推移】



資料：平成22年国勢調査

## (2) 死亡の状況

平均寿命を全国、大阪府と比較すると、男女とも低くなっています。

性別年齢別死亡者数割合をみると、全国と比べ、男性の15～24歳、50～54歳と女性の0～9歳の割合が1.4倍以上高くなっています。

主要死因別死亡者数をみると、2017（平成29）年度で悪性新生物が520人と最も多く、次いで心疾患、老衰、肺炎、脳血管疾患の順となっています。悪性新生物、心疾患、肺炎、脳血管疾患で死亡数の約6割を占めています。

【平均寿命】 (歳)

	男性	女性
全国	80.8	87.0
大阪府	80.2	86.7
岸和田市	79.6(41位)	86.2(41位)

資料：平成27年市区町村別生命表

※（ ）内の順位は大阪府43市町村の順位

【性別年齢別死亡者数割合（平成25年～29年）】

	岸和田市		全国		全国に対する割合 岸和田市／全国	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0～4歳	0.19%	0.34%	0.22%	0.20%	89%	166%
5～9歳	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	105%	151%
10～14歳	0.04%	0.02%	0.04%	0.03%	93%	72%
15～19歳	0.17%	0.04%	0.12%	0.06%	140%	71%
20～24歳	0.33%	0.10%	0.23%	0.10%	141%	106%
25～29歳	0.23%	0.13%	0.27%	0.13%	86%	96%
30～34歳	0.27%	0.19%	0.35%	0.20%	77%	96%
35～39歳	0.39%	0.34%	0.53%	0.32%	73%	105%
40～44歳	1.05%	0.65%	0.91%	0.56%	115%	116%
45～49歳	1.71%	0.92%	1.32%	0.80%	129%	116%
50～54歳	2.75%	1.18%	1.92%	1.10%	144%	107%
55～59歳	2.79%	1.55%	2.94%	1.53%	95%	102%
60～64歳	5.56%	2.37%	5.49%	2.61%	101%	91%
65～69歳	9.59%	4.54%	9.16%	4.32%	105%	105%
70～74歳	13.58%	6.97%	11.22%	5.81%	121%	120%
75～79歳	15.81%	10.88%	14.76%	9.14%	107%	119%
80歳以上	45.50%	69.74%	50.46%	73.08%	90%	95%
計	100%	100%	100%	100%		

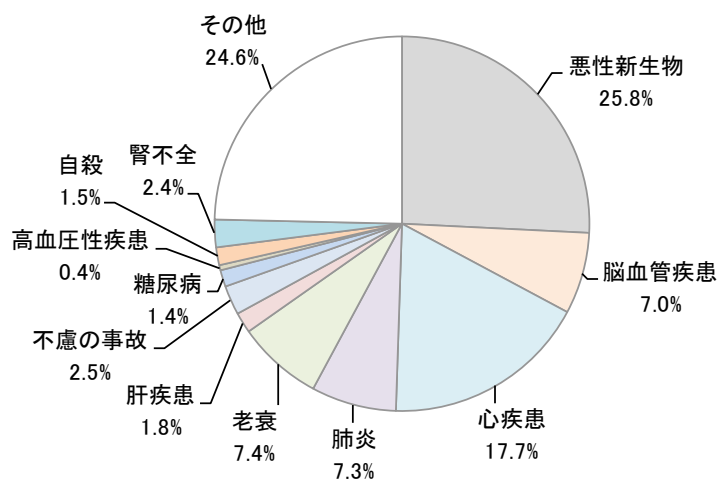
資料：人口動態統計

【主要死因別死亡者数】

(人)

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	
					実数	割合
総数	1,956	1,953	2,041	1,956	2,017	
悪性新生物	574	567	585	552	520	25.8%
脳血管疾患	156	135	143	111	142	7.0%
心疾患	380	377	348	328	357	17.7%
肺炎	230	190	187	210	148	7.3%
老衰	85	127	157	160	149	7.4%
肝疾患	31	28	41	30	36	1.8%
不慮の事故	36	41	51	41	51	2.5%
糖尿病	25	23	26	39	29	1.4%
高血圧性疾患	9	16	12	9	9	0.4%
自殺	42	35	49	38	31	1.5%
腎不全	48	48	49	51	48	2.4%
その他	340	366	393	387	497	24.6%

【主要死因別死亡者割合（平成 29 年度）】



資料：人口動態統計

## 5. 岸和田市の外国人人口

### (1) 岸和田市の外国人人口の推移

本市の外国人人口は1993（平成5）年から2013（平成25）年まで減少傾向が続いていましたが、2014（平成26）年に増加に転じ、2019（令和元）年末には1993（平成5）年の外国人人口2,328人を上回り、2,703人となりました。

また、1993（平成5）年と2019（令和元）年の外国人の国籍構成を比べると、構成が大きく変わっています。1993（平成5）年末時点では、韓国・朝鮮国籍の外国人が86%と本市の外国人の多くを占めていましたが、令和元年末時点では、韓国・朝鮮国籍の外国人の割合は32%まで減少し、中国、ベトナム、フィリピン、インドネシア国籍の外国人割合が大きくなり、その他の国籍の外国人割合も1993（平成5）年と比較して大きくなっています。

【外国人人口の推移①】

(人)

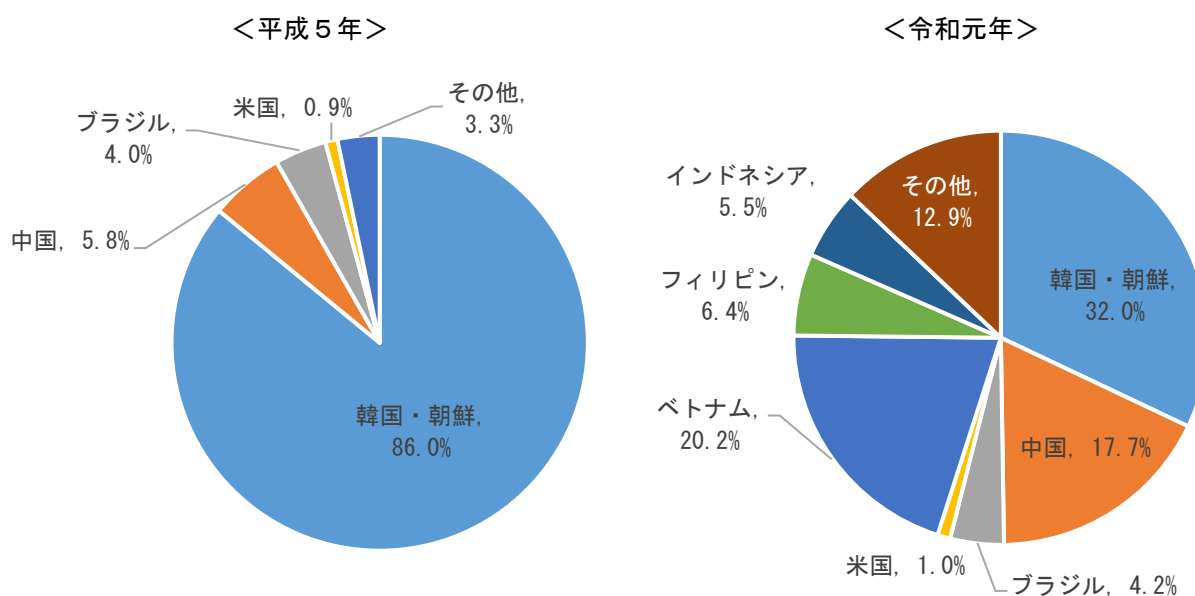
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
外国人人口	2,328	2,252	2,030	2,033	1,820

【外国人人口の推移②】

(人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
外国人人口	1,974	2,102	2,165	2,288	2,703

【外国人の国籍別人口割合】



資料：市民環境部市民課「外国人国籍別人口」（各年末時点）



## (2) 岸和田市の人口に占める外国人の割合と増加率

2019（平成31）年における全国の総人口に占める外国人の割合は、2.09%であることに對し、大阪府の人口に占める外国人の割合は他の都道府県より大きく2.67%となっています。

しかし、外国人の占める割合が全国より大きい府内の市町は、43市町村のうち5市町であり、本市の外国人の割合は1.17%と全国、大阪府の人口に占める外国人の割合より低くなっています。

ただし、2014（平成26）年から2019年（平成31）年における外国人の増加率は、全国の増加率33.14%より低いものの、大阪府全体の増加率17.88%と比べて、本市の増加率は25.65%と高く、府内では泉南地域の外国人の増加率が他の地域と比較して高いことから、今後も本市の外国人の人口は増加することが予測されます。

【全国・大阪府の外国人割合と外国人割合の多い大阪府内市町】

府内順位	団体名	平成31年 総人口 (人)	平成31年 日本人人口 (人)	平成31年 外国人人口 (人)	外国人割合 (%)
	全国	127,443,563	124,776,364	2,667,199	2.09
	大阪府	8,848,998	8,613,021	235,977	2.67
1	大阪市	2,714,484	2,577,017	137,467	5.06
2	東大阪市	490,217	472,246	17,971	3.67
3	忠岡町	17,166	16,653	513	2.99
4	八尾市	266,943	259,560	7,383	2.77
5	門真市	122,656	119,632	3,024	2.47
6	大東市	120,759	117,950	2,809	2.33
23	岸和田市	195,350	193,062	2,288	1.17

【全国・大阪府の外国人増加率と外国人増加率が高い大阪府内近隣市町】

府内順位	団体名	平成26年 外国人人口 (人)	平成31年 外国人人口 (人)	増加人数 (人)	増加率 (%)
	全国	2,003,379	2,667,199	663,820	33.14
	大阪府	200,180	235,977	35,797	17.88
1	泉佐野市	972	1,935	963	99.07
2	岬町	96	186	90	93.75
4	熊取町	168	283	115	68.45
6	貝塚市	581	829	248	42.69
7	泉南市	523	730	207	39.58
15	岸和田市	1,821	2,288	467	25.65

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」  
(各年1月1日時点)

### (3) 岸和田市の外国人の人口動態と年齢構成

本市人口全体では、2014（平成 26）年から 2018（平成 30）年の間は社会減となっていますが、外国人は 515 人の社会増となっています。自然増減については、日本人の傾向と同様であり、48 人の自然増となっています。社会増を、年齢 3 区分別でみると、年少人口の増加率が 37.18%、と生産年齢人口の増加率が 27.3%となっており、老年人口と比べると増加率が高い傾向となっています。

2019（平成 31）年 1 月 1 日時点の本市に住む外国人の年齢構成をみると、20 歳から 39 歳が外国人人口の 46.8%を占め、日本人の 20 歳から 39 歳が日本人人口に占める割合の 20.7%であることと比べると、極めて若い年齢構成となっています。

なお、生産年齢人口割合（15～64歳）で比べた場合でも、外国人 78.1%、日本人 59.6%と生産年齢人口割合も大きい状況です。

【各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの外国人の人口動態】

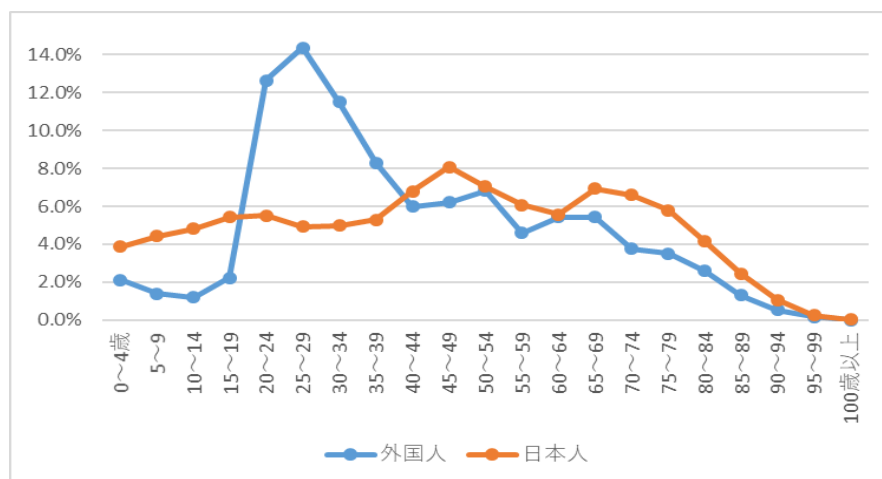
(人)

団体名	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	合計
社会増	35	139	133	69	139	515
自然増	▲12	▲3	▲11	▲5	▲17	▲48
人口増減	23	136	122	64	122	467

【外国人の年齢区分別増加率（各年 1 月 1 日時点）】

区分	平成 26 年 (人)	平成 31 年 (人)	増加人数 (人)	増加率 (%)
年少人口	78	107	29	37.18
生産年齢人口	1,403	1,786	383	27.30
老年人口	340	395	55	16.18
合計	1,821	2,288	467	25.65

【日本人と外国人の年齢別構成（平成 31 年 1 月 1 日時点）】



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

# 第3章

## 将来人口の推計と分析

### この章のポイント

#### 社人研推計によると、令和2年以降の40年間で約6万人減少

本市の人口が現状のまま推移すると、2060（令和42）年には約12万人まで減少。小学校区でみると半減する地域もあると予測される。

人口減は本市財政規模の縮小要因になるが、人口減による社会保障費の減少効果より税収の減少効果の方が大きいと予測される。

#### 3分の1以上が高齢者。地域によっては2分の1以上にも

年少人口、生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は2040（令和22）年頃にピークを迎え、少子高齢化が更に進むと推計される。2050（令和32）年には、老年人口が総人口の約37.5%を占める。小学校区でみると過半数が老年人口という地域もあると予測される。

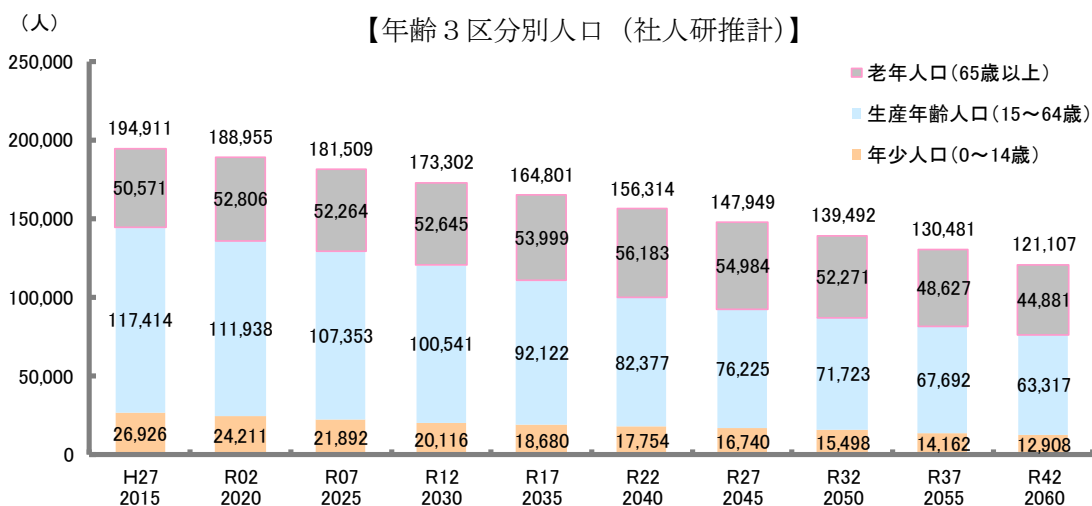
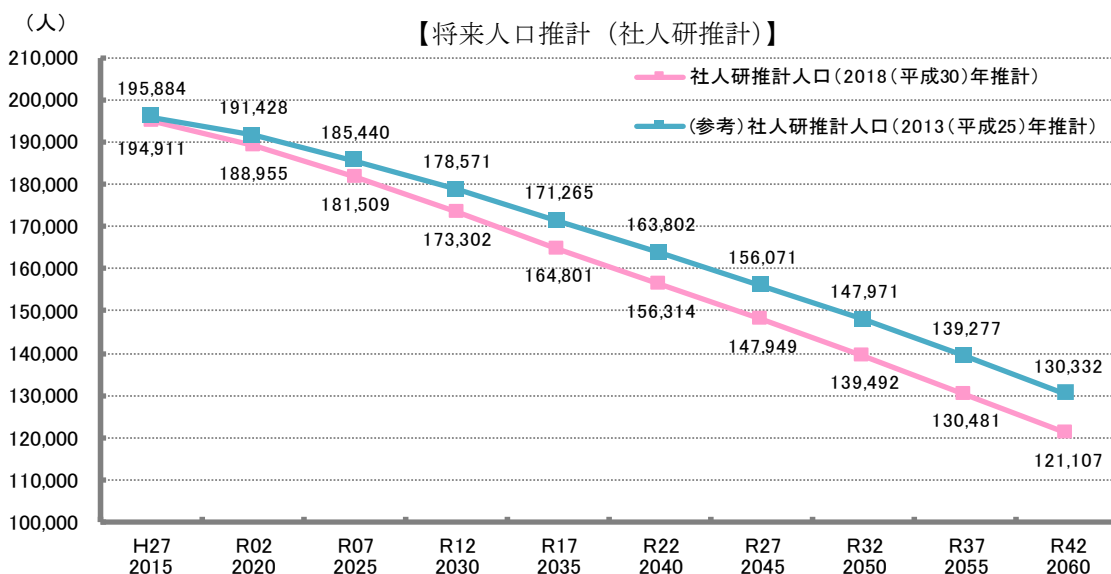
# 1. 将来人口推計

## (1) 市の将来人口推計

社人研の2018（平成30）年推計によると、2015（平成27）年の国勢調査では194,911人であった岸和田市の人口は、2045（令和27）年には147,947人まで減少すると推計されます。また、前回推計である2013（平成25）年推計と比べ、減少が加速しています。

人口を年齢3区分別でみると、2015（平成27）年から2045（令和27）年にかけて、年少人口は26,926人から16,740人まで、生産年齢人口は117,414人から76,225人まで減少すると推計され、一方、老年人口については50,571人から54,984人まで増加することが推計されます。

老年人口の割合も大きくなることから、人口の減少に加えて、少子高齢化も更に進むことが予測されます。



	H27	R02	R07	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
老年人口割合	25.9%	27.9%	28.8%	30.4%	32.8%	35.9%	37.2%	37.5%	37.3%	37.1%
生産年齢人口割合	60.2%	59.2%	59.1%	58.0%	55.9%	52.7%	51.5%	51.4%	51.9%	52.3%
年少人口割合	13.8%	12.8%	12.1%	11.6%	11.3%	11.4%	11.3%	11.1%	10.9%	10.7%

資料：日本の地域別将来推計人口（2018（平成30）年推計）「国立社会保障・人口問題研究所（社人研）」

※2050（令和32）年以降の推計値は、社人研の推計手法に準拠した推計値

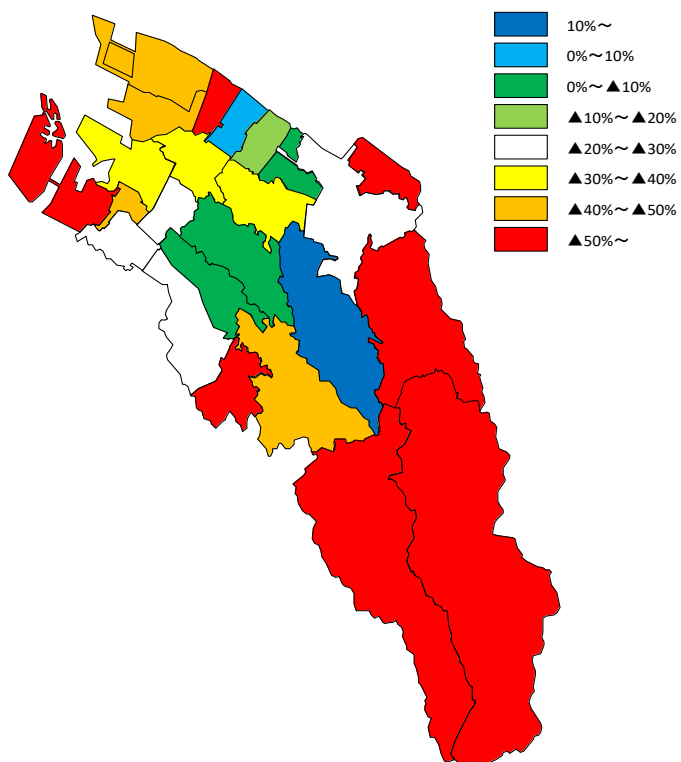
## (2) 校区別将来人口推計

本市の人口推計を小学校区別に見ると、人口が増加すると推計されるのは、24校区のうち光明、新条のわずか2校区で、残りの22校区は減少する見込みとなっています。なかでも、東葛城、山滝、天神山、浜、山直南、城東、城北の各校区の減少率が非常に高く、2019（令和元）年と2058（令和40）年を比較すると実に50%以上の減少率となっています。

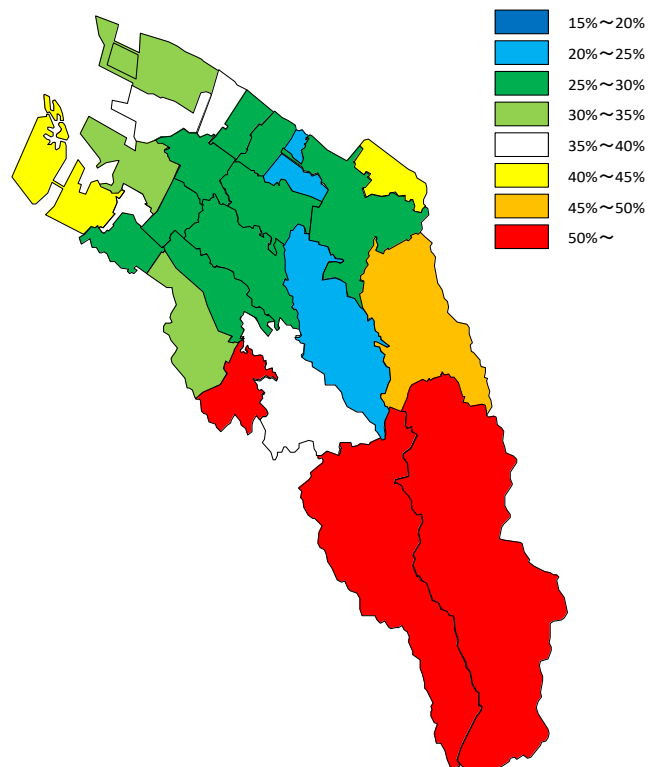
さらに、小学校区別の老年人口割合（高齢化率）を見ると、半数の校区が25～35%と推計されているなか、浜、山直南、城東の3校区は40%以上、山滝、東葛城、天神山の3校区は50%以上と約半数の方が高齢者という状態になることが予測されます。

大半の校区で人口減少や少子高齢化が進行するとともに、その進行度合いについては校区間で差があることが予測されます。

【コーホート要因法による  
校区別人口増減率（令和元年⇒令和40年）】



【コーホート要因法による  
校区別高齢化率予測（令和40年）】



校区別人口推計の方法：昭和59年から現在までの住民基本台帳の異動をもとに、コーホート要因法により小学校区別に推計した。

## 2. 人口減少の影響分析

### (1) 市民生活への影響

#### ① 地域を支える人材の不足

人口減少により、自治会が担っている地域の美化活動や防災・防犯、共同施設の設備維持・管理などの機能確保が困難になるとともに、加入者の高齢化によって地域活動への参加が難しくなる恐れがあります。

#### ② 経済成長の鈍化

生産年齢人口の減少による産業の担い手の減少や、人口減少に伴う消費減少による経済活動の縮小が懸念されます。

#### ③ 福祉・医療体制の維持困難

少子高齢化の進行によって、2060（令和42）年には生産年齢人口約1.4人で老年人口1人を支える構造となり、医療保険や年金制度などに大きな影響を与えると推測されます。また、高齢化により医療・福祉サービスの需要が高まるのに対して、サービス提供の担い手は不足することが予測されます。

### (2) 市財政への影響

#### ① 税収や社会保障費への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政にも大きな影響を及ぼすことが予測されることから、人口推移が税収と社会保障費に与える影響について検証しました。

経済成長や物価上昇等を考慮した国の社会保障費の推計は、2040（令和22）年まで社会保障費は増加することが予測されており、税収についても、税制改正や経済成長等により変動することとなりますが、それらを考慮しない仮定条件（※1）で一人当たりの税収と社会保障費を算定のうえ、将来推計人口を用いて推計した「税収と社会保障費の見通し」を確認すると、社会保障費の減少率より税収の減収率のほうが大きくなると推計され、財政状況は厳しさを増していくことが予測されます。

【市税・社会保障費の見通し】

(百万円)

	H25～H29 の平均	2025 (R07)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年
市税	24,384	21,448	20,087	18,405	16,458	15,229
伸び率(H25～29を100)	100.0	88.8	82.4	75.5	67.5	62.5
社会保障関係費	25,657	23,145	22,101	21,117	20,324	19,380
伸び率(H25～29を100)	100.0	90.2	86.1	82.3	79.2	75.5

【注】人口推移が財政に与える影響を試算するものであるため、税制や社会保障制度の改正による影響、経済成長、物価上昇による影響は見込んでいない。

※1 【仮定条件】

市税については、生産年齢人口1人あたりの税収が、平成25年度～平成29年度の水準と変わらないものと仮定。これに社人研推計における各年の生産年齢人口を掛けて算出した。

社会保障費については、扶助費（社会福祉費、児童福祉費、生活保護費）、繰出金（国保、後期高齢、介護の各特別会計への繰出金）を対象とした。

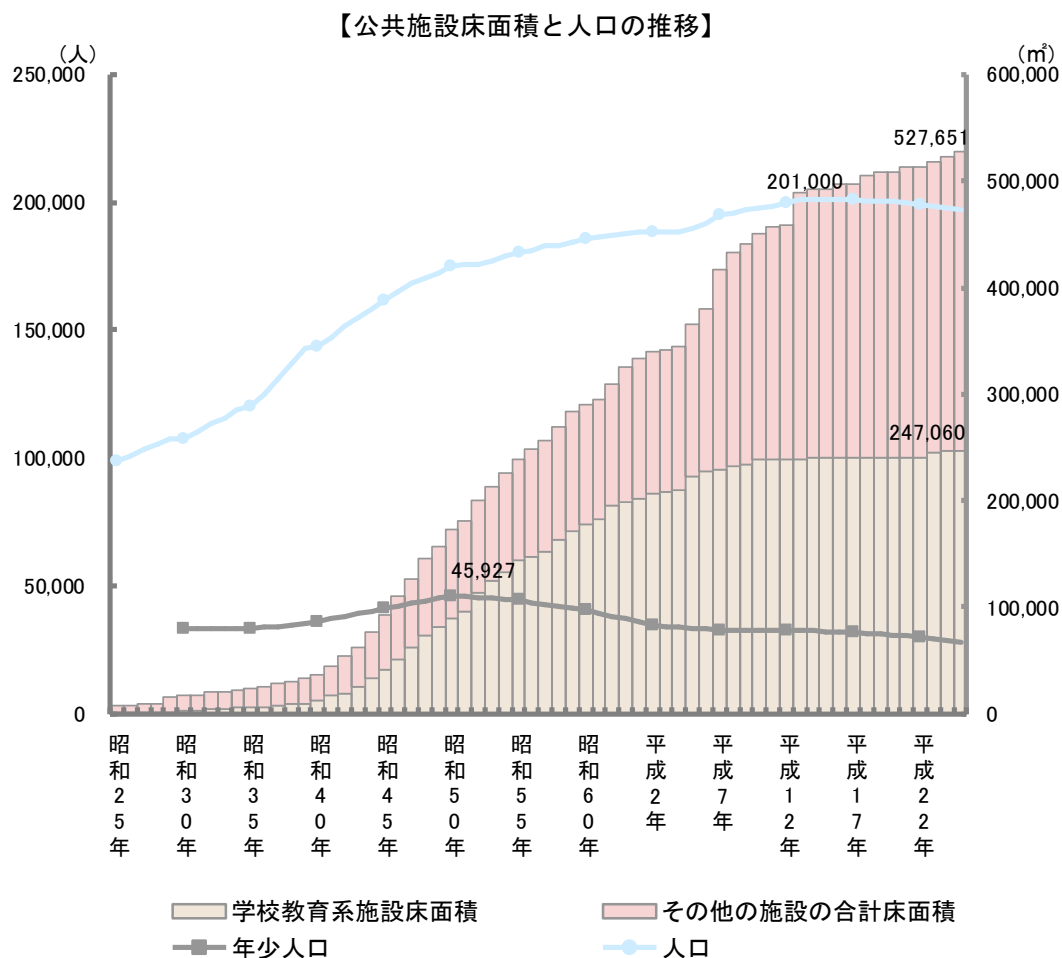
上記のそれぞれの支出額について、対応する人口1人あたりの額を算出し、これに社人研推計人口を掛けて、将来の支出額を算出した。

各費目に対応する人口は以下のとおりとした。

- 児童福祉費、子ども・ひとり親医療助成費→年少人口に対応
- 老人福祉費、老人医療助成費、介護保険特別会計への繰出金→65歳以上人口に対応
- 後期高齢者医療特別会計への繰出金→75歳以上人口に対応
- 上記以外の社会福祉費、生活保護費、国保特別会計への繰出金→総人口に対応

② 公共施設への影響

これまで、人口の増加に伴い市の公共施設の整備を進めてきました。今後の人口減少局面では、施設利用者の減少やニーズの変化、市民一人あたりの施設維持費の増加が予想されます。



資料：岸和田市公共施設等総合管理計画





# 第4章

## 多角的にみた岸和田市の現状

### この章のポイント

#### 「通勤通学」「子育て環境」は住まいの決め手

転出者・転入者等へのアンケート結果

- ・転出者の転出理由は「通勤通学」「子育て環境」「治安」「教育」「住宅条件」の順
- ・「子育て環境」を挙げた人は、転出者は「医療費助成」が、転入者は「祖父母の支援」が理由のトップ
- ・和泉市へ転出した人の多くが「子育て環境」を、貝塚市へ転出した人の多くが「住宅条件」を転出先の自治体を決めた理由に挙げる

#### 高い来訪意欲と低い居留意欲

岸和田のイメージ調査結果

岸和田への来訪意欲と居留意欲をたずねると、岸和田へ「行ってみたい」「機会があれば行ってみたい」という人は相当数存在する。「住んでみたい」という人を増やす取組が必要。

#### 岸和田に息づく「農」「漁」と「ものづくり」

本市の産業別人口割合は、大阪府平均と比べて第1次、第2次産業の割合が高い。しかし、産業人口は減少傾向にある。

# 1. アンケート調査分析

統計データでは把握・分析しきれない転出入の実態や若者の将来希望等を把握するため、次のとおり、各種アンケート調査を実施しました。

## (1) 転出者、転入者アンケート調査

### ① 調査概要

	転出者	転入者
調査対象	平成 25 年 5 月 1 日から平成 27 年 4 月末までに岸和田市から転出された 20 歳以上の方、2,000 人を無作為抽出	平成 25 年 5 月 1 日から平成 27 年 4 月末までに岸和田市へ転入された 20 歳以上の方、1,500 人を無作為抽出
調査期間	平成 27 年 5 月 22 日から平成 27 年 6 月 12 日	
調査方法	アンケート用紙と返信用封筒を同封して郵送	
回収数	626	490

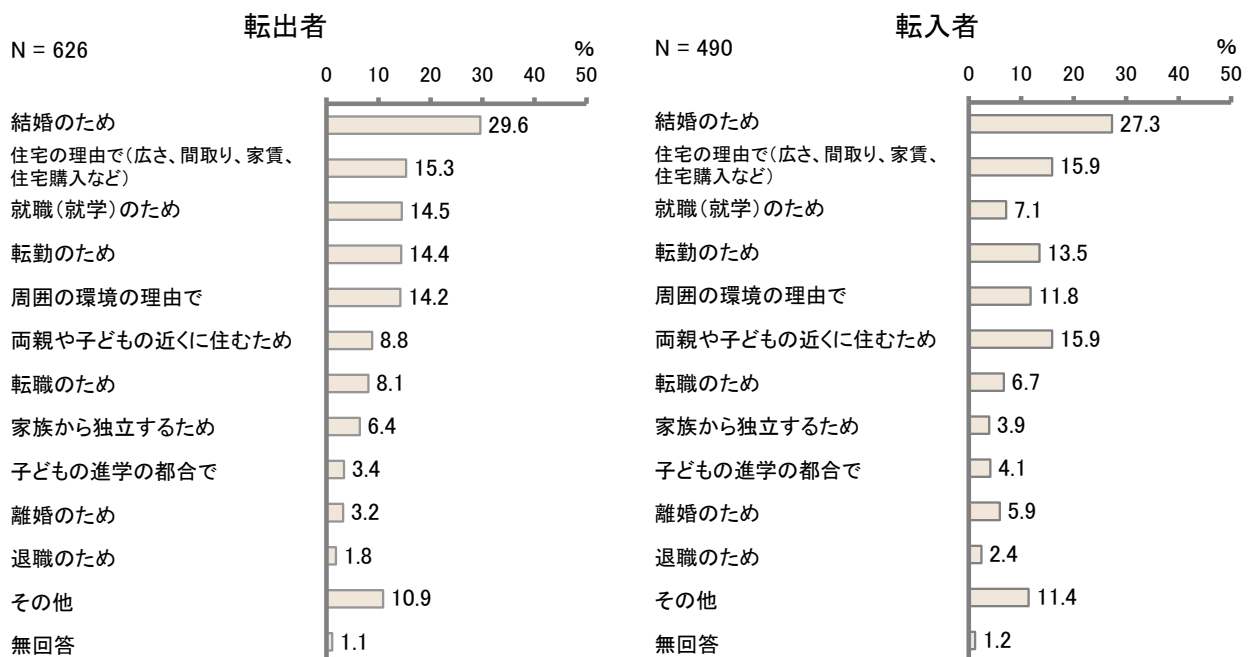
### ② 調査結果及び分析

#### (ア) 転居のきっかけ

転出者は、「結婚のため」の割合が 29.6%と最も高く、次いで「住宅の理由で（広さ、間取り、家賃、住宅購入など）」の割合が 15.3%、「就職（就学）のため」の割合が 14.5%となっています。

転入者は、「結婚のため」の割合が 27.3%と最も高く、次いで「住宅の理由で（広さ、間取り、家賃、住宅購入など）」、「両親や子どもの近くに住むため」の割合が 15.9%となっています。

転入者は、「両親や子どもの近くに住むため」の割合が比較的高く、岸和田市とつながりのある人が、転入してきていることがうかがえます。

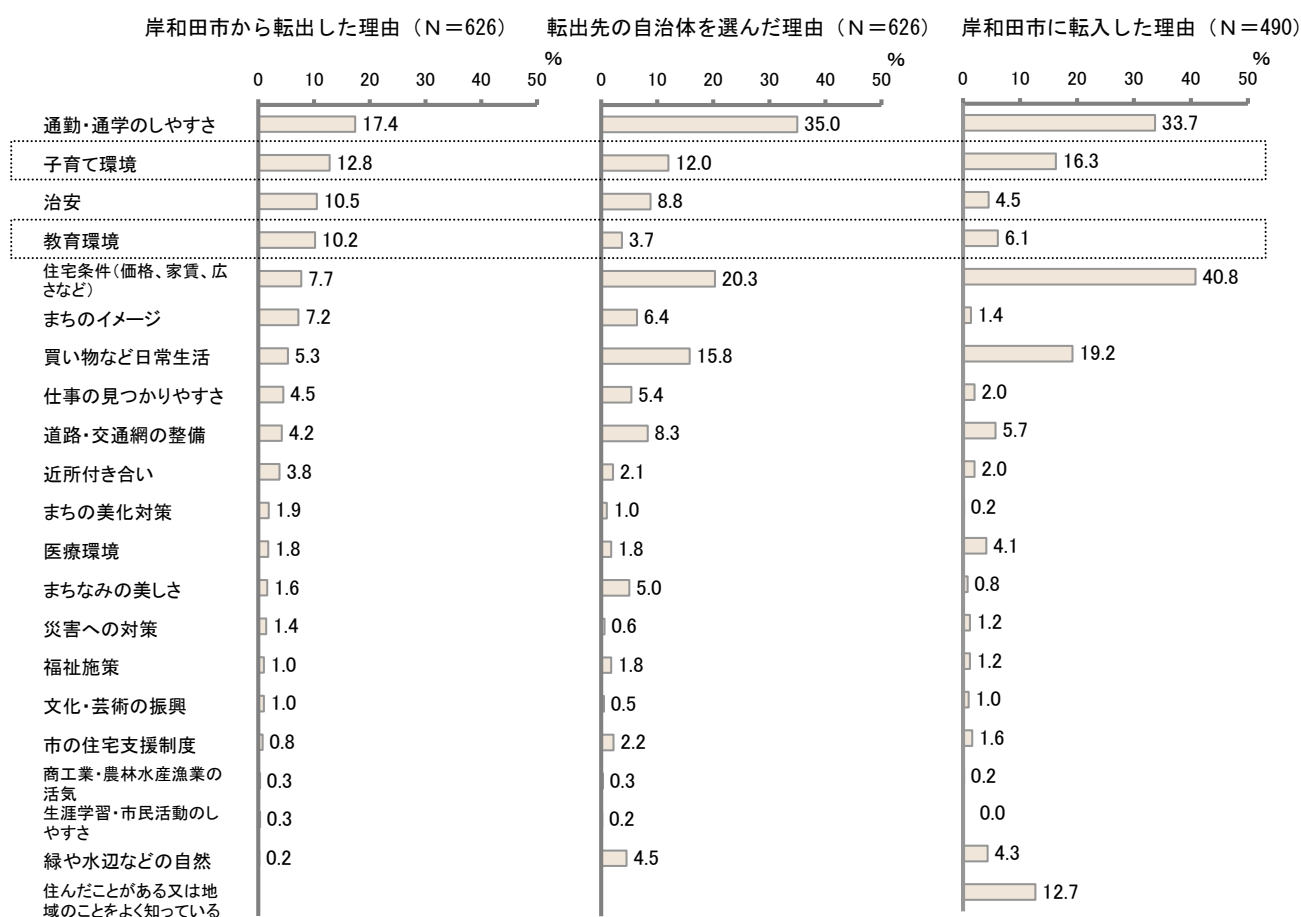


(イ) 転居の決め手

転出者に対して岸和田市から転出した理由をたずねたところ、最も多かったのが「通勤・通学のしやすさ（しにくさ）」、以下、「子育て環境」「治安」「教育環境」「住宅条件」の順でした。

さらに、転出先の自治体を選んだ理由をみると、「通勤・通学のしやすさ」「住宅条件」「買い物など日常生活」をはじめ、ほぼ全ての項目が「岸和田市から転出した理由」よりも「転出先の自治体を選んだ理由」の割合が高く（若しくは同等と）なっており、より条件のよい自治体を選択したと考えられるのに対し、「教育環境」はその逆の傾向となっており、岸和田市に対してネガティブなイメージを持つ人が転出したと考えられます。

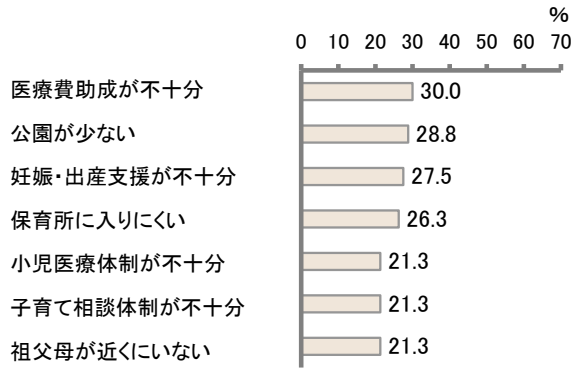
「子育て環境」を決め手に挙げた人にその理由を更に詳しく聞くと、転出者では「医療費助成」を理由にした人が最も多く、転入者では「祖父母の支援」に期待している人が最も多い結果となりました。



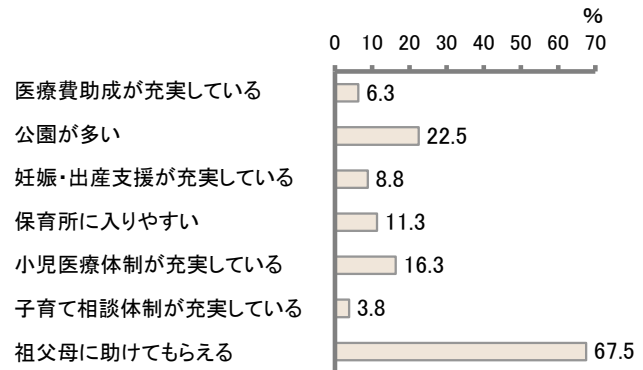
転出者アンケートには「住んだことがある又は地域のことをよく知っている」の設問をしていない

## 「子育て環境」による理由

「子育て環境」を理由に転出した人 (N = 80)

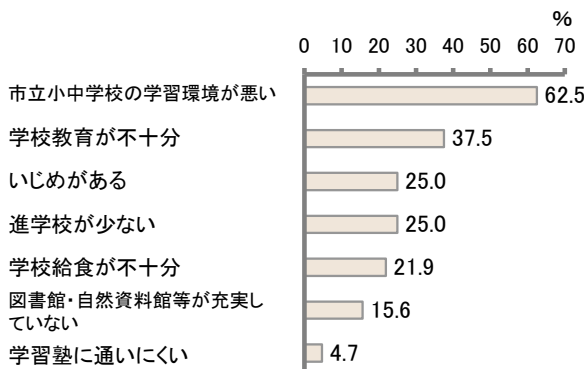


「子育て環境」を理由に転入した人 (N = 80)

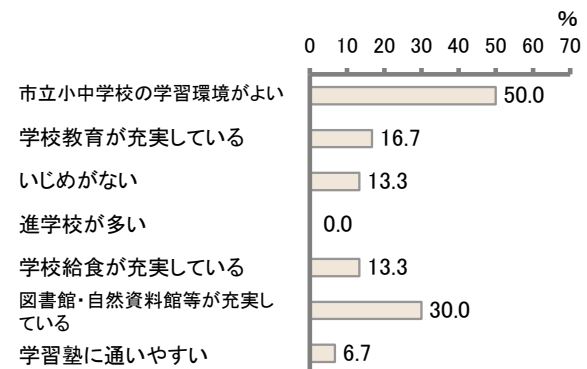


## 「教育環境」による理由

「教育環境」を理由に転出した人 (N = 64)



「教育環境」を理由に転入した人 (N = 30)



## (ウ) 家族構成別転出先及び転入元

転出者の傾向をみると、「一人世帯」「夫婦のみ」は大阪市へ、「夫婦と子ども」は和泉市・貝塚市への転出が多くなっています。

転入者の傾向をみると、「一人世帯」は大阪市・泉大津市から、「夫婦のみ」は大阪市・貝塚市から、「夫婦と子ども」は堺市・貝塚市からの転入が多くなっています。

以上から、子育て世帯が多数を占めるとされる「夫婦と子ども」については、和泉市に多数流出していることがうかがえます。

## 家族構成別転出先

(%)

	合計	堺市	泉大津市	和泉市	高石市	忠岡町	貝塚市	泉佐野市	熊取町
一人世帯	30.1	1.8	0.6	0.6	0.2	0.3	1.0	0.2	0.2
夫婦のみ	30.8	3.7	2.6	1.8	0.8	0.3	2.4	1.3	0.6
夫婦と子ども	25.4	2.3	0.6	4.3	0.6	0.5	2.7	1.3	1.0
一人親と子ども	5.5	0.3	0.0	0.8	0.2	0.0	0.6	0.5	0.0
夫婦と親と子ども (三世代同居)	2.1	0.0	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2
その他	6.1	0.8	0.0	0.2	0.2	0.2	1.1	0.2	0.0
合計	100.0	8.9	4.0	8.1	2.1	1.4	8.1	3.4	1.9

(%)

	田尻町	泉南市	阪南市	岬町	大阪市	上記以外の 大阪府内	大阪府外	無回答
一人世帯	0.3	0.2	0.2	0.0	5.3	3.2	15.5	0.6
夫婦のみ	0.2	0.2	0.0	0.0	4.5	3.9	8.1	0.5
夫婦と子ども	0.2	0.3	0.2	0.0	2.4	1.8	7.2	0.0
一人親と子ども	0.0	0.3	0.0	0.0	0.6	0.5	1.6	0.0
夫婦と親と子ども (三世代同居)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.5	1.6	0.2
合計	0.8	1.0	0.3	0.0	14.2	10.0	34.6	1.2

家族構成別転入元

(%)

	合計	堺市	泉大津市	和泉市	高石市	忠岡町	貝塚市	泉佐野市	熊取町
一人世帯	20.8	1.4	1.6	0.2	0.6	1.2	1.2	1.0	0.4
夫婦のみ	28.4	2.5	1.6	1.9	0.2	0.6	3.5	1.9	0.4
夫婦と子ども	27.2	3.1	2.1	2.5	0.2	1.2	3.1	1.6	0.4
一人親と子ども	8.6	0.4	0.4	0.6	0.0	0.4	1.2	1.0	0.6
夫婦と親と子ども (三世代同居)	4.9	0.4	0.2	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
その他	10.1	1.0	0.4	1.2	0.4	0.0	0.8	0.0	0.2
合計	100.0	8.8	6.4	6.8	1.6	3.5	9.9	5.6	2.3

(%)

	田尻町	泉南市	阪南市	岬町	大阪市	上記以外の 大阪府内	大阪府外	無回答
一人世帯	0.2	0.6	0.0	0.0	1.6	2.1	8.2	0.2
夫婦のみ	0.2	1.0	0.2	0.0	4.3	1.6	8.4	0.0
夫婦と子ども	0.0	0.2	0.8	0.2	2.1	2.1	7.4	0.2
一人親と子ども	0.0	0.0	0.2	0.0	0.6	0.4	2.1	0.6
夫婦と親と子ども (三世代同居)	0.0	0.4	0.0	0.0	1.0	0.2	1.9	0.0
その他	0.0	0.0	0.2	0.0	1.0	0.6	3.9	0.2
合計	0.4	2.3	1.4	0.2	10.7	7.0	31.9	1.2

## (工) 転出先都市別転居の決め手

転出先の自治体別に転出した決め手をみると、大阪市や堺市へ転出した方の多くは「通勤・通学のしやすさ」を、和泉市や熊取町へ転出した方の多くは「子育て環境」を、貝塚市へ転出した方の多くは「住宅条件」を転居の決め手に挙げています。

(%)

	合計	堺市	泉大津市	和泉市	高石市	忠岡町	貝塚市	泉佐野市
通勤・通学のしやすさ	35.0	32.1	44.0	26.0	53.8	22.2	26.0	33.3
住宅条件 (価格、家賃、広さなど)	20.3	19.6	44.0	28.0	30.8	33.3	40.0	23.8
子育て環境	12.0	10.7	16.0	32.0	15.4	0.0	12.0	4.8
買い物など日常生活	15.8	14.3	20.0	20.0	38.5	22.2	16.0	14.3
治安	8.8	8.9	12.0	10.0	23.1	11.1	6.0	0.0
その他	43.8	44.8	40.0	70.0	53.9	22.2	28.0	19.2
合計	135.7	130.4	176.0	186.0	215.5	111.0	128.0	95.4

(%)

	熊取町	田尻町	泉南市	阪南市	岬町	大阪市	上記以外の 大阪府内	大阪府外
通勤・通学のしやすさ	16.7	20.0	0.0	0.0	0.0	55.1	45.2	30.1
住宅条件 (価格、家賃、広さなど)	25.0	0.0	16.7	33.3	0.0	12.4	11.3	15.3
子育て環境	58.3	20.0	16.7	0.0	0.0	6.7	14.5	7.4
買い物など日常生活	8.3	20.0	16.7	0.0	0.0	28.1	12.9	9.3
治安	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	7.9	14.5	7.9
その他	66.6	40.0	33.4	66.6	0.0	51.4	48.3	37.6
合計	174.9	120.0	83.5	99.9	0.0	161.6	146.7	107.6

※アンケートでは「転居の決め手」は最大3つまで選択できるため、各市町の転居理由の合計は、100%を超える場合がある。

## (2) イメージ調査、長期在住者アンケート調査

### ① 調査概要

	イメージ調査	長期在住者
調査対象	岸和田市以外の在住者 20 歳以上 50 歳未満の方	岸和田市に 20 年以上居住している 40 歳以上の方、1,500 人を無作為抽出
調査期間	平成 27 年 7 月 13 日から 平成 27 年 7 月 15 日	平成 27 年 5 月 22 日から 平成 27 年 6 月 12 日
調査方法	インターネットによる調査	アンケート用紙と返信用封筒を同封して郵送
回収数	岸和田市を除く泉州地域 372 泉州地域を除く大阪通勤圏在住 362 大阪通勤圏を除く全国 368	699

※「大阪通勤圏」とは

平成 22 年国勢調査において、15 歳以上の就業者のうち大阪市内へ通勤する人の割合が 5% 以上である 85 の自治体を「大阪通勤圏」と設定した。

### ② 調査結果及び分析

#### (ア) 岸和田に対するイメージ

市民が持つ岸和田のイメージをみると、「歴史がある」「庶民的」「地域のきずなが強い」「温かみがある」など、多くの要素でポジティブなイメージを持たれていることがうかがえます。一方、市外の方が持つ岸和田のイメージは、「地域のきずなが強い」や「活気がある」を除き、多くの要素において市民の持っているイメージと隔たりがあります。

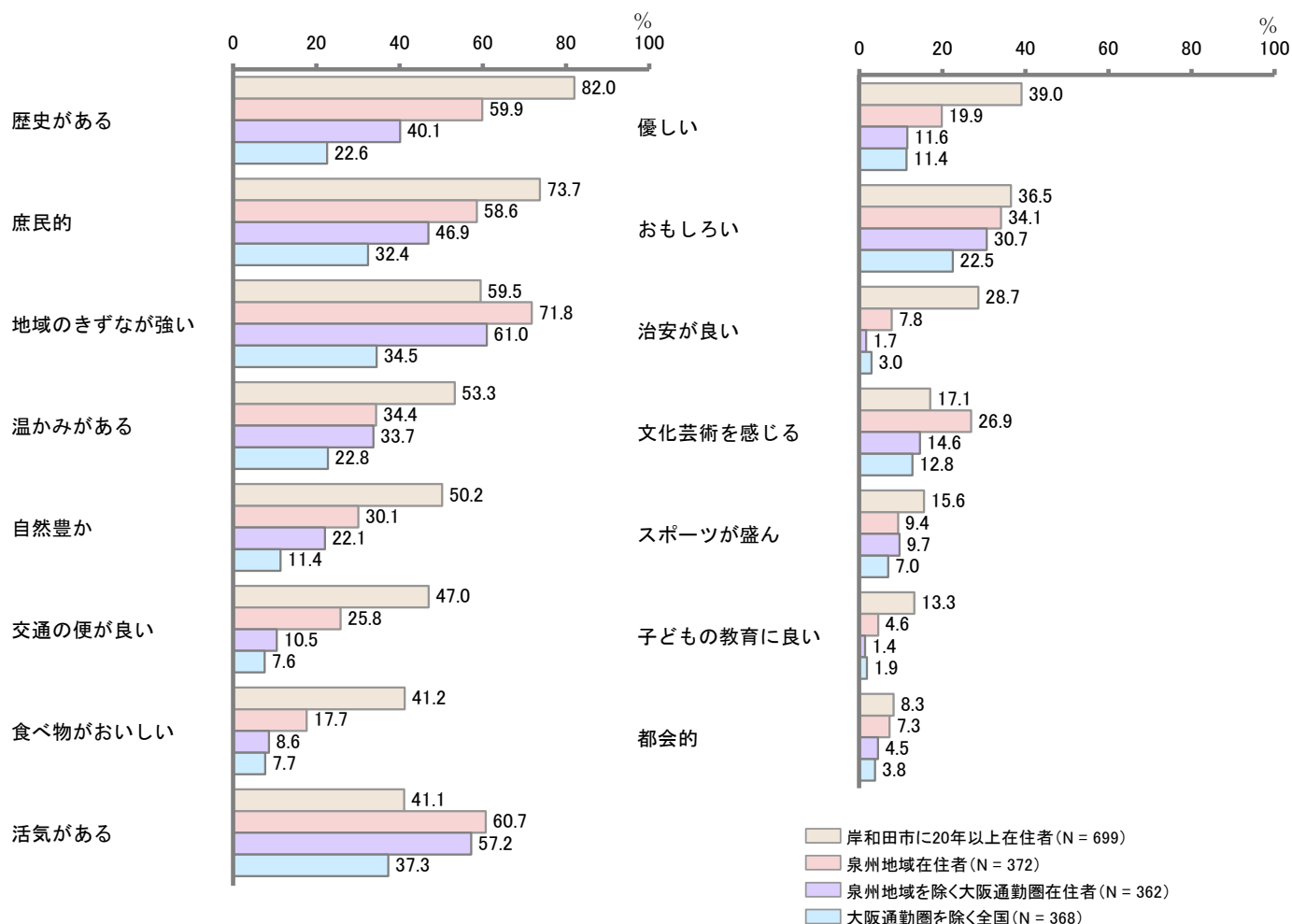
また、市外の方の岸和田市への来訪意欲と居留意欲をみると、岸和田市への来訪意欲（「行ってみたい」「機会があれば行ってみたい」と回答した方の割合）は相当数存在しますが、居留意欲（「住んでみたい」「転居する時には候補としたい」と回答した方の割合）は低くなっています。

ブランド総合研究所による「地域ブランド調査」にも同様の傾向が見られ、同調査によると、岸和田市への観光意欲度は府内 33 市中 2 位と高くなっている反面、居留意欲度は 22 位と低くなっています。

これらの要因として、岸和田の暮らしやすさや魅力が市外の方に正しく伝わっていないことが推測されます。



岸和田のイメージ（各項目に当てはまるかについて、「そう思う」「ややそう思う」と回答した割合の合計）



【岸和田市への来訪意欲・居留意欲】

	大阪通勤圏を除く全国	泉州地域を除く大阪通勤圏在住者	岸和田市を除く泉州地域在住者
岸和田市への来訪意欲	47.3%	47.2%	42.3%
岸和田市への居留意欲	2.1%	0.6%	8.1%

資料：イメージ調査

参考（民間調査による）

【地域ブランド調査（府内順位（33市中））】

魅力度	認知度	情報接触度	観光意欲度	居留意欲度
2位	3位	3位	2位	8位

資料：ブランド総合研究所「地域ブランド調査2018」

### (3) 産業高校生意識調査

#### ① 調査概要

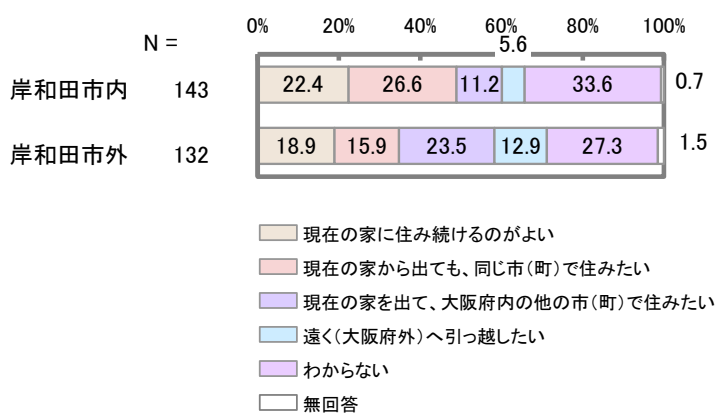
調査対象	市立産業高校2年生
調査期間	平成27年6月26日
調査方法	直接配布・回収
回収数	276

#### ② 調査結果及び分析

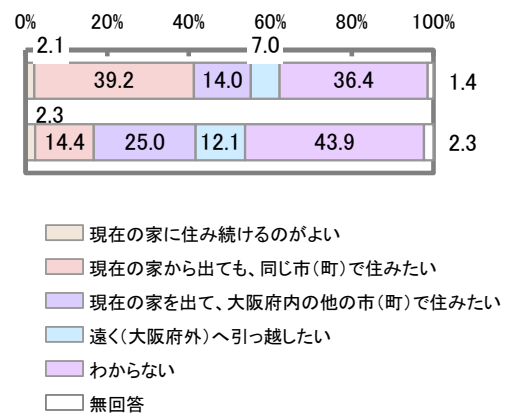
##### (ア) 将来の居留意向

将来の居留意欲をみると、就業した時、結婚した時とも、岸和田市外在住の生徒に比べ、岸和田市内在住の生徒は「現在の家に住み続けるのがよい」と「現在の家から出て、同じ市(町)で住みたい」を合わせた「岸和田市に住みたい」の割合が高くなっています。

居留意欲（就業した時）



居留意欲（結婚した時）



### (1) 産業人口の推移

産業人口の推移をみると、1995（平成7）年の92,930人をピークに減少に転じ、2015（平成27）年で84,400人と1割近く減少しています。

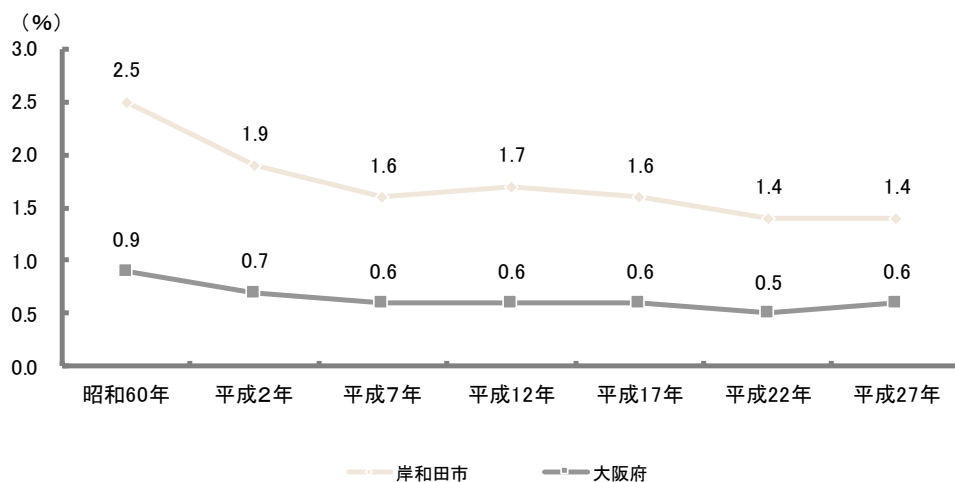
産業人口構成割合をみると、第1次及び第2次産業が大阪府平均よりも高く、本市が農業や漁業・ものづくり分野において強みを有していることがわかり、産業人口総数は減少傾向にあるものの、第1次産業人口は2010年（平成22）年と2015（平成27）年と比較すると、微増となっています。

(人)

【岸和田市】	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
第1次産業人口	2,040	1,654	1,512	1,463	1,388	1,076	1,098
第2次産業人口	32,536	33,752	33,607	28,141	23,820	20,265	19,959
第3次産業人口	47,880	52,167	57,161	58,810	60,919	57,089	57,065
分類不能	367	286	650	1,377	1,429	7,208	6,278
産業人口計	82,823	87,859	92,930	89,791	87,556	85,638	84,400
第1次産業人口割合	2.5%	1.9%	1.6%	1.7%	1.6%	1.4%	1.4%
第2次産業人口割合	39.5%	38.5%	36.4%	31.8%	27.7%	25.8%	25.5%
第3次産業人口割合	58.1%	59.6%	61.9%	66.5%	70.7%	72.8%	73.0%

【大阪府】	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
第1次産業人口	36,742	29,594	27,929	22,493	22,861	19,228	19,067
第2次産業人口	1,473,334	1,525,347	1,449,286	1,245,424	1,034,592	867,157	837,772
第3次産業人口	2,475,759	2,638,168	2,843,315	2,795,399	2,796,504	2,621,746	2,588,183
分類不能	23,118	43,650	49,983	70,865	100,254	306,921	332,633
産業人口計	4,008,953	4,236,759	4,370,513	4,134,181	3,954,211	3,815,052	3,777,655
第1次産業人口割合	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%
第2次産業人口割合	37.0%	36.4%	33.5%	30.7%	26.8%	24.7%	24.3%
第3次産業人口割合	62.1%	62.9%	65.8%	68.8%	72.6%	74.7%	75.1%

【第1次産業人口割合の推移】



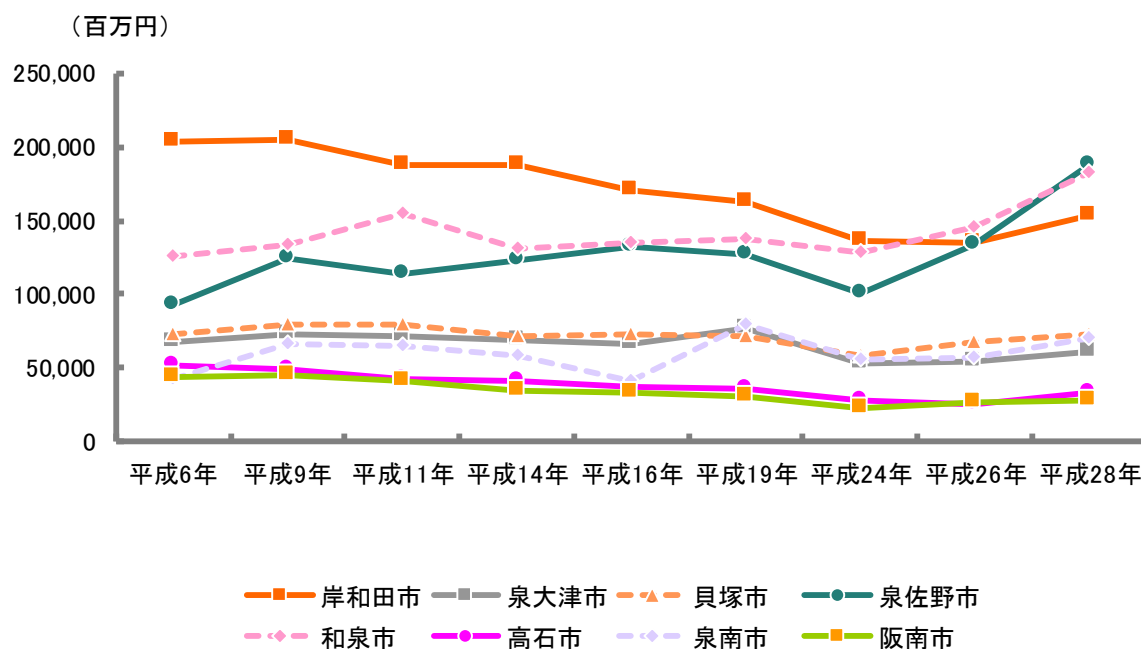
資料：国勢調査  
※割合は、分類不能を除く

## (2) 商業の状況

小売業の年間商品販売額（1年間の有体商品の販売額をいう。土地・建物などの不動産及び株券などの有価証券の販売額は含めない）の推移をみると、岸和田市内の年間商品販売額は2014年（平成26年）まで減少傾向にあります。2016年（平成28年）には、泉州地域の他市の傾向と同様に、増加傾向となっています。

また、本市の年間商品販売額は2012年（平成24）年までは、堺市を除く泉州地域内で最も高い金額で推移していましたが、2014（平成26）年以降は、泉州地域内で3番目に高い年間商品販売額となっており、泉州地域内における本市の年間商品販売額の割合は低下しています。

【小売業年間商品販売額】



(百万円)

	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
岸和田市	203,348	204,814	188,161	188,120	170,770	162,130	136,803	134,720	153,664
泉大津市	67,311	72,334	71,774	68,960	66,722	76,907	53,344	54,823	60,472
貝塚市	72,502	79,774	79,455	71,346	72,769	71,863	58,145	66,825	72,471
泉佐野市	92,390	124,918	113,906	123,562	132,111	127,150	100,947	133,169	188,208
和泉市	126,029	133,562	154,123	131,187	134,469	137,750	128,231	145,863	182,280
高石市	51,272	48,762	41,784	41,210	37,049	35,340	27,752	25,354	33,366
泉南市	42,660	66,320	64,957	58,680	40,530	79,695	55,521	56,772	70,396
阪南市	44,158	44,943	40,467	34,573	33,248	30,663	23,083	26,125	28,299

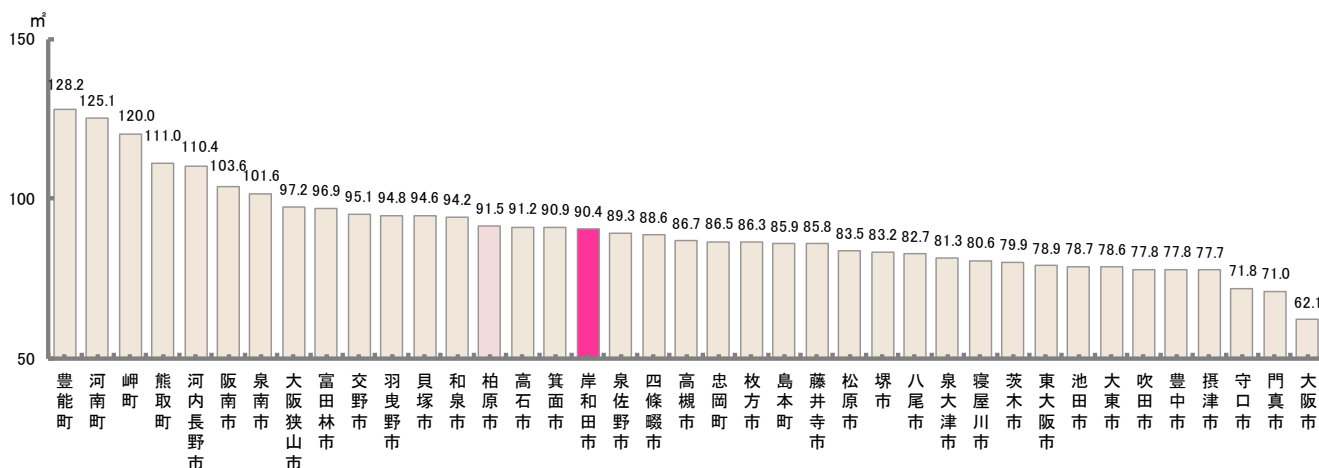
資料：地域経済分析システム（RESAS）

### (3) 住宅環境

#### ① 住宅の状況

本市は、大阪府内では住宅一戸あたりの住居面積が広がっています。

【一戸あたりの住居面積】



資料：平成30年住宅・土地統計調査

#### ② 住宅地価の推移

住宅地の地価公示価格の推移をみると、近年は微減で推移し2019（令和元）年で89,281円/m<sup>2</sup>と2009（平成21）年から10年間で約8%下落しています。それでも、周辺の市町に比べると高めで推移しています。

【平均地価公示価格】

(円/m<sup>2</sup>)

	岸和田市	泉大津市	和泉市	貝塚市	泉佐野市	熊取町
平成20年	98,268	114,733	88,134	72,693	68,430	65,055
平成21年	97,021	113,200	86,875	71,576	67,657	65,363
平成22年	94,205	109,940	83,916	69,097	65,404	63,442
平成23年	92,896	108,933	82,434	69,008	64,355	62,529
平成24年	92,115	108,233	81,427	67,654	63,310	61,347
平成25年	90,745	108,039	79,354	62,888	58,261	56,950
平成26年	90,561	109,160	79,296	63,093	58,746	57,270
平成27年	90,276	109,287	79,244	62,228	59,343	56,875
平成28年	89,603	109,235	79,113	61,457	59,731	55,790
平成29年	89,522	108,859	78,972	61,271	60,450	55,343
平成30年	89,360	108,824	78,845	61,216	60,943	54,933
令和元年	89,281	108,835	78,764	61,158	61,377	54,552

資料：国土交通省地価公示・都道府県地価調査

#### (4) 医療施設の状況

医師・歯科医師・薬剤師数は、2018（平成30）年で医師数が467人、歯科医師数が128人、薬剤師数が401人となっています。

また、病床数は、2017（平成29）年で一般病院は2,624床、精神病院が644床、一般診療所が26床となっており、大阪府内では比較的充実しています。

##### 【医師等の数】

(人)

	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師
	人口10万対	人口10万対	人口10万対
大阪府	289.9	89.2	298.2
岸和田市	244.3 (11位)	67.0 (20位)	209.8 (20位)

資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（平成30年12月31日現在）

※（ ）内の順位は大阪府43市町村の順位

##### 【病床数】

(床)

	精神病院	一般病院	一般診療所
	人口10万対	人口10万対	人口10万対
大阪府	159.1	1,051.5	26.8
岸和田市	334.3 (8位)	1,362.2 (5位)	13.5 (30位)

資料：医療施設調査（平成29年10月1日現在）

※（ ）内の順位は大阪府43市町村の順位

## (5) 教育環境

### ① 学力・学習の状況

学力・学習状況調査の結果をみると、平均正答率は、平成22年を除き、全国平均・大阪府平均とともに下回っています。

<全国平均を100とした場合>

		H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
小学校	国語（知識）	89.6	92.4	100.4			88.2	94.9	93.1	90.9	92.2	87.7
	国語（活用）	80.2	91.5	94.2			86.0	86.7	87.0	84.6	88.7	85.9
	算数（知識）	92.0	94.4	101.9			93.7	94.4	93.9	92.9	94.1	91.3
	算数（活用）	89.5	92.2	98.6			88.7	89.7	86.2	86.7	87.1	85.4
中学校	国語（知識）	93.6	91.8	91.5			90.7	94.6	94.5	92.6	93.0	93.3
	国語（活用）	85.5	88.5	86.5			84.7	87.5	94.2	86.8	88.6	88.2
	数学（知識）	91.8	90.6	88.4			89.3	91.2	94.6	89.2	88.2	90.8
	数学（活用）	86.6	88.2	82.9			79.8	89.5	89.4	84.4	85.2	83.2

<大阪府平均を100とした場合>

		H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
小学校	国語（知識）	93.5	94.6	102.1	97.7	94.8	90.4	97.9	96.4	93.0	95.8	91.2
	国語（活用）	86.2	93.5	96.7	92.8	93.3	88.7	91.4	90.7	88.3	94.4	90.4
	算数（知識）	93.3	94.8	101.2	93.8	93.9	93.8	95.3	94.4	93.8	94.9	92.1
	算数（活用）	92.6	93.9	101.0	93.2	90.9	90.4	92.7	88.0	89.3	88.9	86.3
中学校	国語（知識）	97.7	97.2	95.8	96.1	98.5	94.5	97.5	96.2	95.2	96.0	94.7
	国語（活用）	94.2	96.5	93.9	94.2	95.8	90.6	94.5	95.7	91.2	92.8	91.5
	数学（知識）	95.7	94.8	91.4	93.9	95.4	92.2	94.6	94.7	90.0	89.1	92.3
	数学（活用）	94.2	95.6	90.9	91.5	92.8	85.3	94.0	89.9	86.3	89.1	84.8

資料：全国学力・学習状況調査（平成22年の調査は抽出調査による）  
※平成23年、24年は大阪府学力・学習調査

### ② 体力の状況

体力・運動能力、運動習慣等調査の結果をみると、大阪府平均前後で推移していますが、全国平均と比べると低い結果となっています。

<全国平均を100とした場合>

		H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
小学校	5年生（男子）	95.0	97.8	93.2		96.5	97.8	97.8	97.7	98.0	96.3	97.8
小学校	5年生（女子）	93.8	95.8	97.6		95.8	96.5	96.0	96.6	96.2	95.5	95.9
中学校	2年生（男子）	92.8	92.8	86.3			95.2	96.6	94.7	96.0	95.7	96.7
中学校	2年生（女子）	93.6	88.7	86.0			95.5	94.3	95.2	95.2	94.2	94.7

<大阪府平均を100とした場合>

		H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
小学校	5年生（男子）	97.4	100.8	96.8		99.8	100.4	100.4	100.2	100.6	98.7	100.4
小学校	5年生（女子）	97.3	99.8	102.3		100.0	100.0	99.4	100.2	99.6	98.9	99.3
中学校	2年生（男子）	97.7	98.5	93.8			99.5	101.0	98.6	99.5	100.0	100.2
中学校	2年生（女子）	98.9	93.4	91.0			99.4	97.9	98.7	97.9	97.1	97.8

資料：全国体力・運動能力、運動習慣等調査

## (6) 安心・安全

本市の犯罪認知件数は減少傾向にあり、1,000人あたりの件数では大阪府（平均）より低くなっていますが、市町村順位では件数の多い方に位置します。

また、本市の出火率（1万人あたり）の10年間の平均については、全国平均に比べ低く、大阪府平均より高くなっています。

阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓、南海トラフ巨大地震への懸念から防災への意識の高まりとともに、自主防災組織である防災福祉コミュニティは増加傾向にあります。

### 【刑法犯罪件数】

	刑法犯罪認知件数			刑法犯罪検挙件数			刑法犯罪検挙率		
	人口千人対			人口千人対					
	H20年	H26年	H30年	H20年	H26年	H30年	H20年	H26年	H30年
大阪府	23.75	16.74	10.78	4.77	3.00	2.54	20.1%	17.9%	23.6%
岸和田市	23.68	16.81 (7位)	9.88 (9位)	3.82	2.94 (12位)	2.70 (6位)	16.1%	17.5% (25位)	27.3% (17位)

資料：大阪府警察 犯罪統計（各年1月から12月）

※人口は各年1月1日時点の住民基本台帳人口

※（ ）内の順位は大阪府43市町村の順位

### 【火災発生件数】

(件)

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	平均
全国火災発生件数	51,139	46,620	50,006	44,189	48,095	43,741	39,111	36,831	39,373	37,981	43,709
全国出火率	4.0	3.7	3.9	3.5	3.7	3.4	3.1	2.9	3.1	3.0	3.4
大阪府火災発生件数	3,266	3,081	2,980	2,811	2,842	2,478	2,233	2,129	2,319	2,030	2,617
大阪府出火率	3.8	3.6	3.4	3.2	3.2	2.8	2.5	2.4	2.6	2.3	3.0
岸和田市火災発生件数	64	83	59	60	79	49	50	49	67	44	60
建物	39	60	31	40	47	37	38	30	37	29	39
林野	4	1	1	-	2	1	1	1	0	0	1
車両	6	8	8	4	6	4	4	5	10	6	6
その他	15	14	19	16	24	7	7	13	20	9	14
岸和田市出火率	3.1	4.1	2.9	3.0	3.9	2.4	2.5	2.5	3.4	2.2	3.0

資料：平成30年版岸和田市消防年報、消防庁消防白書

※出火率とは火災発生件数を各年1月1日時点の1万人あたりの住民基本台帳人口で割ったもの

### 【自主防災組織数】

(組織)

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
本市の防災福祉コミュニティの数	31	34	34	42	42	56	62	67	69	70

資料：危機管理部危機管理課



# 第5章

## 岸和田市の人口の将来展望

### この章のポイント

#### 人口シミュレーション

国の長期ビジョンに合わせて本市の出生率を向上させた場合、2060（令和42）年の人口は約15万人と見込まれる。

出生率の向上に加えて本市が定住促進策に取り組み、転出入を均衡させた場合では2060（令和42）年の人口は約16.9万人、さらに年間300人の転入超過となった場合では2060（令和42）年の人口は約18万人と見込まれる。

#### 総合戦略の推進で人口減少に歯止めをかける

本市の現状と課題を踏まえ、総合戦略では8つのプロジェクトに取り組む。

# 1. 人口の将来展望

## (1) 人口シミュレーション

社人研の推計をもとに、国の長期ビジョンに示された出生率の向上や、本市の人口動態を考慮した仮定条件を設定して、将来人口のシミュレーションを行いました。

### ① 出生率が向上した場合

国の長期ビジョンでは、合計特殊出生率を、2020（令和2）年には1.6程度、2030（令和12）年には1.8程度とし、2040（令和22）年には人口置換水準（2.07）を達成すると想定しています。

過去15年間（平成10年から平成24年）の本市の合計特殊出生率の推移を国と比較した場合、本市は15年間での平均で国を13%程度上回っていることから、今後も国との比較で同程度の水準を維持するとし、2020（令和2）年で1.81、2030（令和12）年で2.03、2040（令和22）年以降は2.34と仮定します。

将来人口は、2060（令和42）年には約15万人と推計されます。その後、概ね2100（令和82）年頃に約13.5万人まで減少しますが、その後は増加に転じます。

### ② 出生率が向上し、転出入が均衡した場合

出生率の上昇に加え、本市が定住促進策に取り組み、2021（令和3）年以降は転出入が均衡すると仮定します。

将来人口は、2060（令和42）年には約16.9万人と推計されます。その後、概ね2080（令和62）年頃に約16.3万人まで減少しますが、その後は増加に転じます。

### ③ 出生率が向上し、転入超過に転じた場合

出生率の上昇に加え、本市が定住促進策に取り組み、2020（令和2）年以降は300人／年の転入超過になると仮定します。

将来人口は、2060（令和42）年には約18万人と推計されます。その後、概ね2070（令和52）年頃に約17.7万人まで減少しますが、その後は増加に転じます。

#### 【参考】

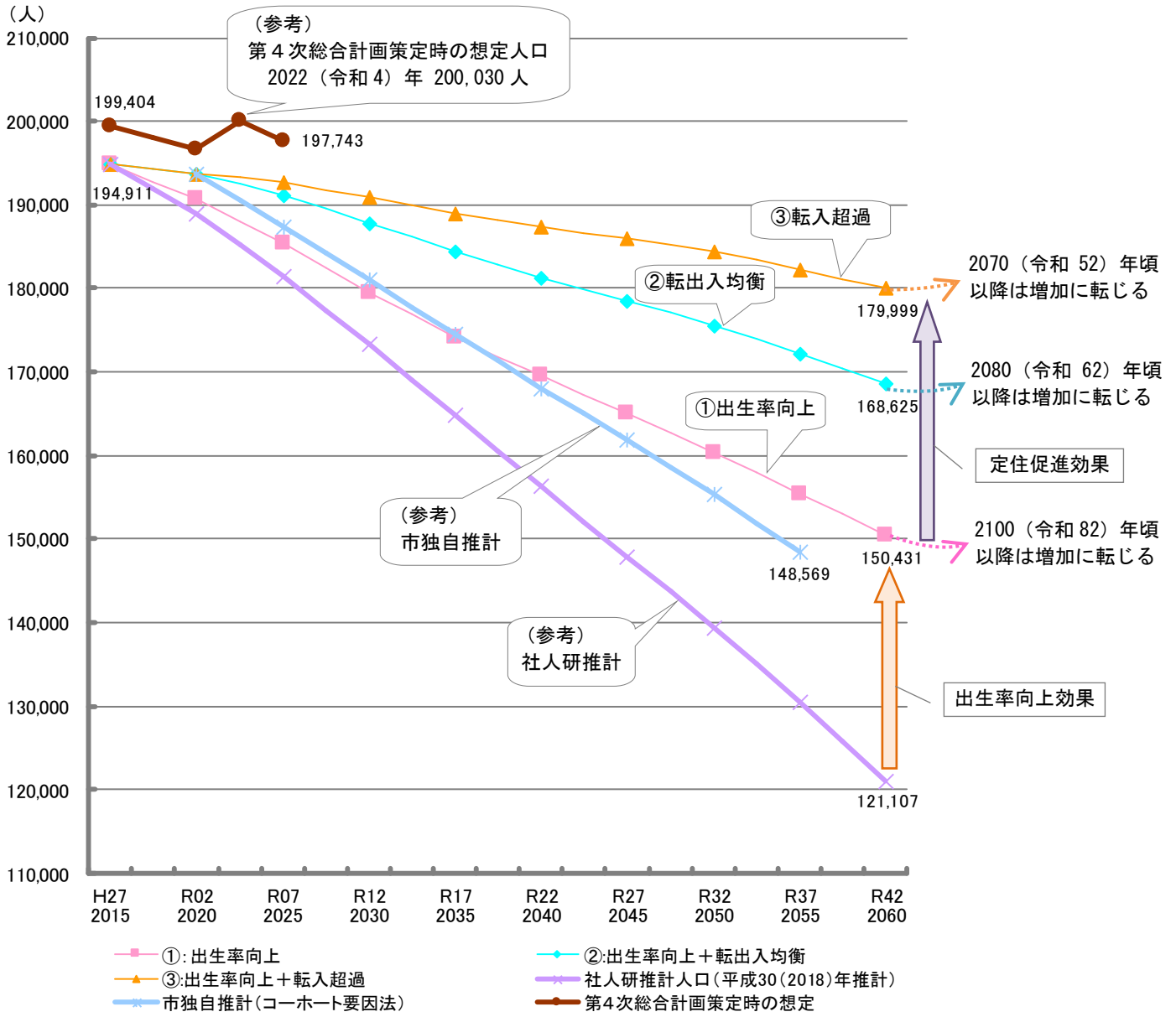
##### ◆ まちづくりビジョン策定時の想定

2011（平成23）年に策定したまちづくりビジョン（第4次総合計画）では、人口減少局面を想定しつつ、各種施策の実施効果や市街地開発事業などで想定される人口を見込み、2022（令和4）年の人口を約20万人と想定しました。

##### ◆ 市独自推計

2019（令和元）年4月時点で、住民基本台帳の異動をもとにコーホート要因法により推計しました。2055（令和37）年の住民基本台帳人口は約14.9万人と推計されます。

【 将来人口の推計 】



	H27 2015年	R02 2020年	R07 2025年	R12 2030年	R17 2035年	R22 2040年	R27 2045年	R32 2050年	R37 2055年	R42 2060年	参考: R04 2022年
①: 出生率向上	194,911	190,700	185,356	179,590	174,218	169,536	164,993	160,431	155,486	150,431	188,562
②: 出生率向上+転出入均衡	194,911	193,808	191,175	187,803	184,442	181,350	178,525	175,629	172,230	168,625	192,755
③: 出生率向上+転入超過	194,911	193,808	192,745	190,887	188,996	187,340	185,922	184,401	182,324	179,999	193,383
社人研推計人口	194,911	188,955	181,509	173,302	164,801	156,314	147,949	139,492	130,481	121,107	185,977
市独自推計		193,712	187,423	181,031	174,533	168,115	161,877	155,321	148,569		191,196
第4次総合計画策定時の想定	199,404	196,705	197,743								200,030

第4次総合計画策定時の想定から  
約8,800人の差

## 2. 目指すべき将来の方向

### (1) 目指すべき方向

ここまで様々なデータをもとに、岸和田の現状と課題を明らかにしてきました。これらの課題を克服し、人口減少に歯止めをかけるために、本市では次のまちづくりを目指します。

#### 子育て世代が魅力を感じ、安心して子どもを産み育てられるまちづくり

本市の社会動態は30歳前後の子育て世代の転出が転入を大きく上回っていることから、子育て世代に魅力あるまちづくりが必要です。転出入者アンケート調査結果でも、転出入理由の上位が「通勤通学」「子育て環境」「教育環境」「治安」となっており、これらの取組の改善が求められています。一方、本市は三世帯同居率が高く、医療施設数も充実するなど、安心して子育てができる環境も備わっており、これらの特徴を活かしてまちづくりを進めていくことも必要です。子育て世代に魅力ある取組を行うことは子育て世代の社会動態を転入超過に変えるだけでなく、合計特殊出生率の上昇など自然動態をプラスに変えることにも寄与します。

#### 地域の特性を活かし、時代にあったまちづくり

本市は泉南地域の経済・文化・行政の中心的役割を果たしてきました。しかしながら近年は泉州地域内の人口移動が転出超過になるなど、その位置付けは変化してきています。今後も次世代につながる持続的なまちづくりが必要です。

校区別の人口推移をみると大幅な人口減少が予想される校区もあります。今後、公共施設などを効率的に配置し、それらを拠点とした交通網の整備が必要です。交通網の充実は、転出入者アンケート調査結果で「通勤・通学のしやすさ」が転居の決め手のトップになっていることからみても重要な取組と言えます。

#### 資源を活かしてまちの活力の創出につなげ、魅力を発信できるまちづくり

本市は大阪府平均と比較し、第1次産業・第2次産業の就業者割合が高く、農業や漁業に代表される豊かな産業や多くの魅力的な資源が存在します。しかし、人口減少に伴う労働力人口の減少や、泉州地域内における小売業のシェア率の低下が見られるなど、更なる活力の創出も必要です。

また、イメージ調査やブランド総合研究所の「地域ブランド調査」によれば、市外の人々の来訪意欲は高いものの居留意欲は低く、市外の人々が抱く本市の都市イメージも市民とは隔たりがあります。観光資源を活かした施策の展開も引き続き必要ですが、市民が感じているまちの魅力を発信し、まちのイメージを向上させることが必要です。

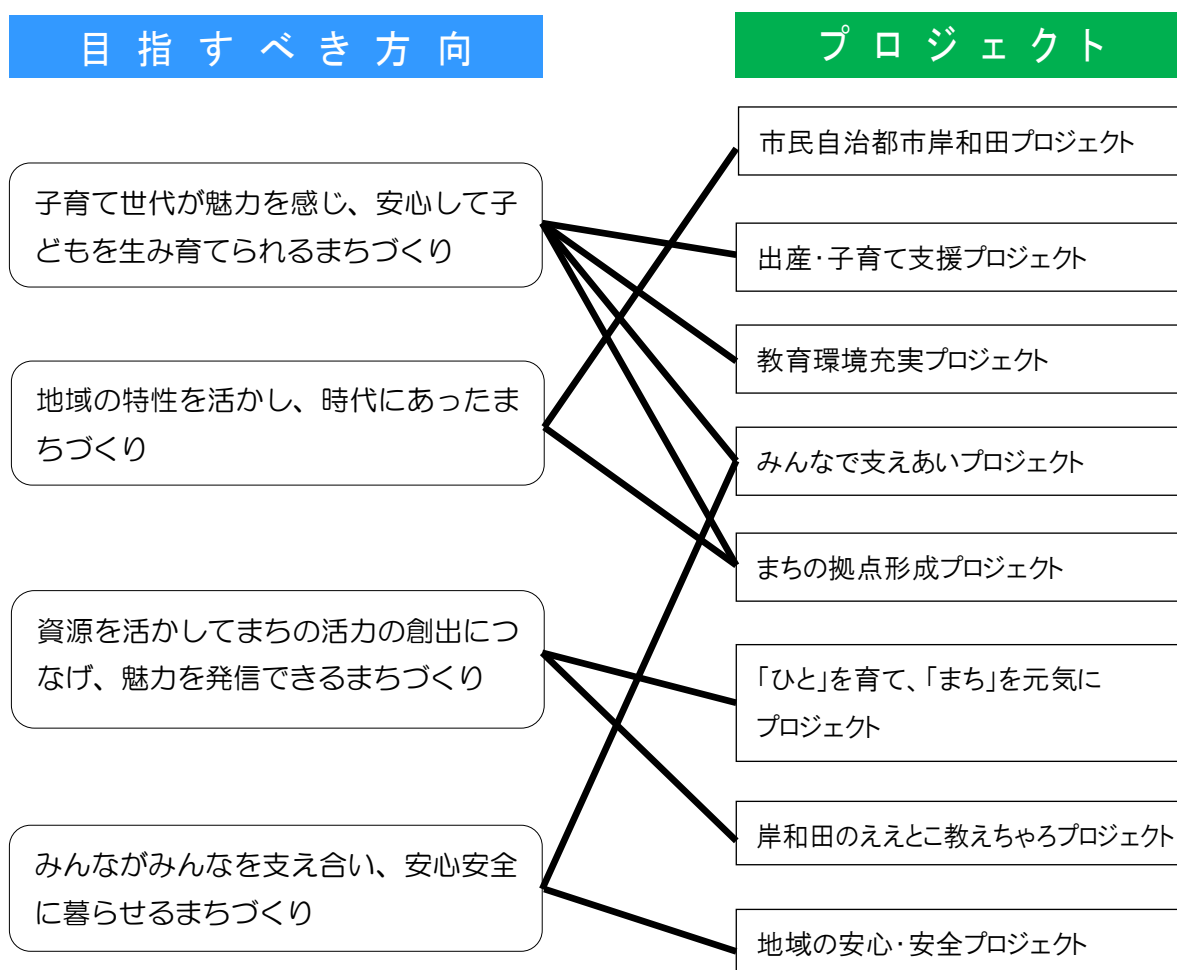
みんながみんなを支えあい、安心安全に暮らせるまちづくり

本市は大阪府平均と比較して三世帯同居世帯の割合が高いという傾向があります。転入者アンケート調査でも、子育て世代が最も期待する子育て環境は「祖父母の援助」であり家族みんなで子育てをする土壌が整っています。しかし、高齢単身世帯の増加や核家族化の進行も見逃せない状況であり、孤独に陥ることなく市民みんなが安心して暮らしていくには、住民相互における扶助機能を高めていく必要があります。

本市の刑法犯罪認知件数は近年減少傾向にありますが、地域の犯罪抑止効果を高めることや、南海トラフ巨大地震の発生が危惧される昨今ではハード・ソフト両面からまちの防災力を高めることも必要です。

(2) 課題を克服する8つのプロジェクト

先に示したまちづくりの基本的な方向性を達成するため、次の8つのプロジェクトを総合戦略に位置付け、取り組んでいきます。





## 岸和田市人口ビジョン

(令和2年3月改訂版)

---

【発行】大阪府岸和田市

〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号

電話 (072) 423-2121 (代)

【編集】総合政策部企画課